

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第65期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 トッパン・フォームズ株式会社

【英訳名】 TOPPAN FORMS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 甲一

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03)6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 福島 啓太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03)6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 福島 啓太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	265,886	273,217	257,734	237,317	225,810
経常利益 (百万円)	13,432	14,592	10,065	7,604	7,206
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,835	9,360	5,876	3,884	3,567
包括利益 (百万円)	12,501	4,864	5,955	5,469	2,723
純資産 (百万円)	163,916	165,784	169,220	171,897	171,830
総資産 (百万円)	224,358	228,611	224,357	222,467	224,103
1株当たり純資産 (円)	1,457.40	1,475.11	1,504.19	1,525.05	1,522.79
1株当たり当期純利益 (円)	70.59	84.33	52.94	34.99	32.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.1	71.6	74.4	76.0	75.4
自己資本利益率 (%)	5.0	5.8	3.6	2.3	2.1
株価収益率 (倍)	19.3	14.9	20.6	34.0	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,419	14,362	10,957	12,582	10,246
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,788	5,467	8,615	4,681	12,212
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,932	2,831	2,822	2,897	2,648
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	53,497	59,494	58,919	63,852	59,177
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	11,964 〔1,932〕	12,049 〔1,881〕	11,673 〔1,891〕	10,661 〔1,840〕	10,586 〔1,981〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第65期の期首から適用しており、第64期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	215,814	220,775	207,744	189,107	179,591
経常利益 (百万円)	10,328	8,893	6,478	5,699	5,887
当期純利益 (百万円)	7,232	6,711	5,959	5,703	4,898
資本金 (百万円)	11,750	11,750	11,750	11,750	11,750
発行済株式総数 (千株)	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
純資産 (百万円)	152,611	155,172	158,770	162,113	163,769
総資産 (百万円)	203,539	206,505	204,382	204,245	207,257
1株当たり純資産 (円)	1,374.92	1,397.99	1,430.41	1,460.53	1,475.45
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	65.16	60.47	53.69	51.38	44.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.0	75.1	77.7	79.3	79.0
自己資本利益率 (%)	4.8	4.4	3.8	3.6	3.0
株価収益率 (倍)	20.9	20.7	20.3	23.2	21.4
配当性向 (%)	38.4	41.3	46.6	48.7	56.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	1,854 〔319〕	1,879 〔317〕	1,897 〔344〕	1,910 〔312〕	2,005 〔541〕
株主総利回り (%) (比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	144.3 〔130.7〕	135.6 〔116.5〕	121.2 〔133.7〕	134.2 〔154.9〕	111.3 〔147.1〕
最高株価 (円)	1,414	1,764	1,295	1,391	1,257
最低株価 (円)	881	1,207	985	1,063	814

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第65期の期首から適用しており、第64期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1955年5月	ビジネスフォームの製造および販売を目的として、東京都中央区八重洲一丁目2番4号にアジア・ビジネスフォーム株式会社を設立。
1961年6月	凸版印刷株式会社が経営参画。
1964年8月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
1964年12月	凸版印刷株式会社はムア社(カナダ)と合弁事業契約を、当社はムア社子会社のムア・ビジネスフォームズ社(米)と技術援助契約を締結。
1965年4月	合弁事業契約および技術援助契約が日本政府より認可される。
1965年5月	凸版印刷株式会社とムア社との合弁事業契約に基づき、凸版印刷株式会社が所有する当社発行済株式の45%をムア社に譲渡し、同時に商号をトッパン・ムア・ビジネスフォーム株式会社に変更。
1965年8月	日野工場(現在はトッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 滝山工場へ機能移転)完成。
1967年12月	福生工場(現トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 福生工場)完成。
1971年1月	トッパン・ムア株式会社に商号を変更。
1971年2月	大阪工場(現トッパン・フォームズ関西株式会社 大阪桜井工場)完成。
1972年5月	九州工場(現トッパン・フォームズ西日本株式会社)完成。
1972年5月	ラムソン・トッパン・ムア社(L T M)(現 T . F .カンパニー社)を設立し、海外事業に対する投資および育成を開始。
1972年6月	トッパン・ムア・パラゴン(S . E . A)社(現トッパン・フォームズ(香港)社)を設立し、ビジネスフォームの製造および販売を開始。
1975年10月	株式会社トッパン・ムア・オペレーションズ(現トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社)を設立し、プログラミングおよびオペレーションの受託を開始。
1977年1月	浜松トッパン・ムア株式会社(現トッパン・フォームズ東海株式会社)を設立し、ビジネスフォームの製造を開始。
1977年12月	コンピュータフォーム社(現トッパン・フォームズ(シンガポール)社)に資本参加。
1978年7月	株式会社トッパン・ムア・フォーム処理センター(現在はトッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社が事業を承継し、トッパン・フォームズ株式会社が吸収合併)を設立し、フォーム処理の受託サービスを開始。
1990年4月	テクノ・トッパン・ムア株式会社(現株式会社ジェイエスキューブ)を設立し、コンピューターおよび関連機器の保守サービスを開始。
1990年11月	山陽トッパン・ムア株式会社(現トッパン・フォームズ関西株式会社)を設立し、ビジネスフォームの製造を開始。
1997年3月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
1997年4月	トッパン・フォームズ株式会社に商号を変更。
1997年8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割するとともに、1,000株を1単位とする単位株制度を採用。
1998年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
1998年7月	川本工場(現トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 川本工場)完成。
1998年10月	トッパン・フォームズ・サービス株式会社を設立し、製造加工・運送取扱業および倉庫業を開始。
1999年6月	1単位の株式数を1,000株から100株に変更。
2001年4月	トッパン・フォームズ・サービス関西株式会社(現トッパン・フォームズ関西株式会社)、トッパン・フォームズ・サービス西日本株式会社(現トッパン・フォームズ西日本株式会社)を設立。
2003年4月	トッパンフォームズビル完成。
2003年5月	本社所在地を東京都港区東新橋一丁目7番3号(トッパンフォームズビル)に変更。
2008年10月	株式会社トスコと資本・業務提携し、ソフトウェア開発の受託を開始。
2010年10月	滝山工場(現トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 滝山工場)完成。
2011年12月	T F ペイメントサービス株式会社を設立。
2012年1月	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社を設立。
2012年3月	トッパン・フォームプロセス株式会社を吸収合併。
2013年2月	トッパン・フォームズ関西株式会社 大阪桜井工場完成。
2013年3月	浙江茉織華印刷社と資本・業務提携。
2013年4月	株式会社ジェイエスキューブの発行済株式の全株を取得。
2013年7月	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 滝山工場を増築。
2013年10月	日野センター開設。
2014年5月	トッパン・フォームズ関西株式会社 大阪桜井工場を増築。
2015年3月	データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社に追加出資し、連結子会社化。
2017年4月	株式会社ジェイエスキューブがテクノ・トッパン・フォームズ株式会社を吸収合併。
2017年4月	トッパン・フォームズ関西株式会社が山陽トッパン・フォームズ株式会社を吸収合併。
2018年3月	トッパン・フォームズ関西株式会社 大阪桜井工場を増築。

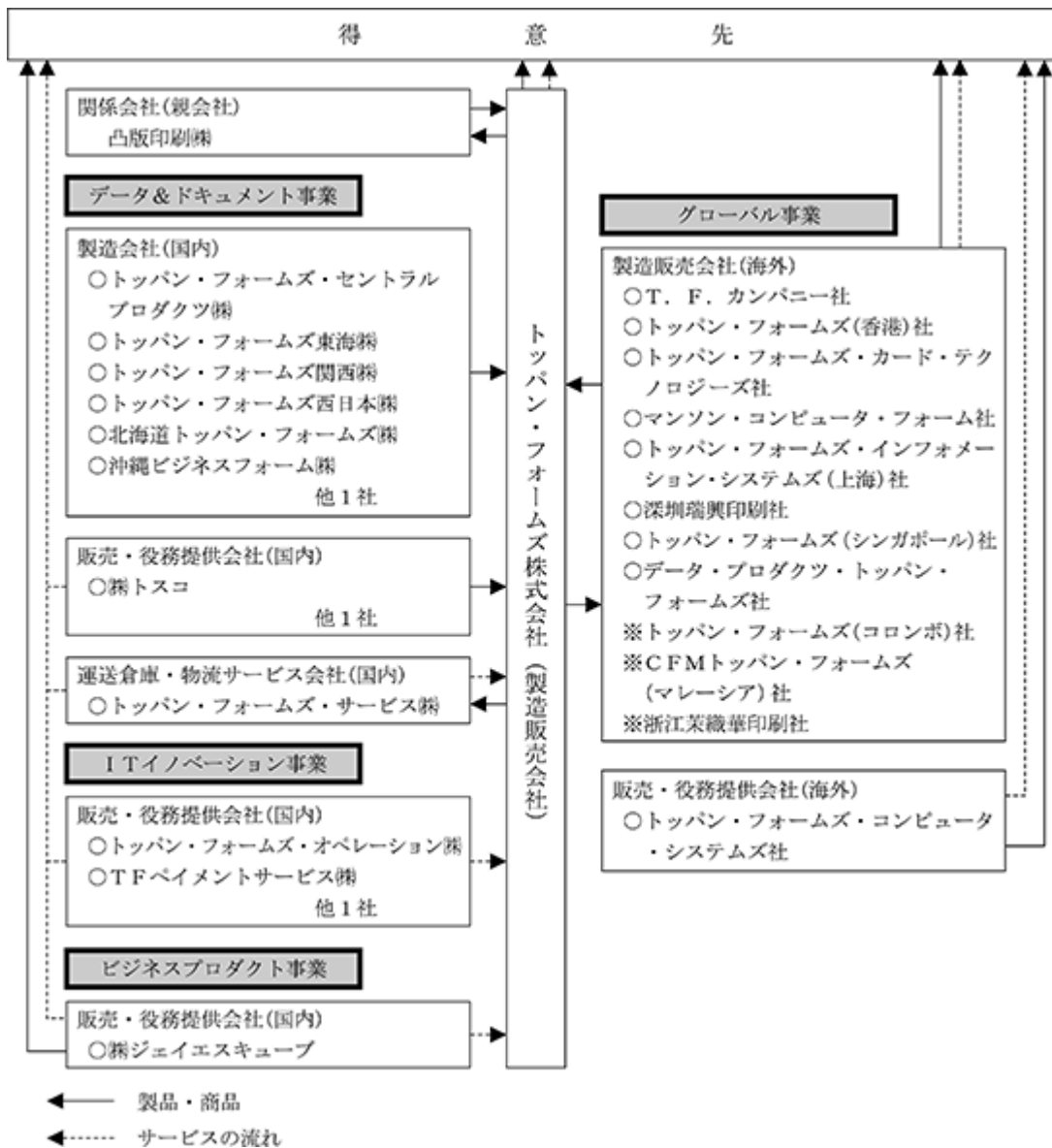
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社20社および関連会社6社で構成されており、その主な事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびにセグメントとの関連は次のとおりです。

なお第1四半期連結会計期間より、従来「デジタルハイブリッド事業」としていた報告セグメントの名称を「データ&ドキュメント事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

区分	主な事業内容	主要な関係会社
データ&ドキュメント事業	ビジネスフォーム（BF）、データ・プリント・サービス（DPS）、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）、デジタルソリューション、その他印刷物など	当社、トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ㈱、トッパン・フォームズ東海㈱、トッパン・フォームズ関西㈱、トッパン・フォームズ西日本㈱、㈱トスコ、トッパン・フォームズ・サービス㈱
ITイノベーション事業	システム運用管理サービス、カード・ICタグ関連、ペイメントサービスなど	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション㈱、TFペイメントサービス㈱
ビジネスプロダクト事業	サプライ品、機器類の販売・保守など	当社、㈱ジェイエスキューブ
グローバル事業	上記3事業の海外市場展開	T.F.カンパニー社、トッパン・フォームズ（香港）社、トッパン・フォームズ（シンガポール）社、データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 1 印は、連結子会社 印は、持分法適用会社

2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載してあります。

4 【関係会社の状況】

2019年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(親会社) 凸版印刷(株)	東京都 台東区	104,986	データ& ドキュメ ント事業	60.7	2	0	なし	印刷物・材料・商 品の販売および仕 入	建物および設備 の賃貸
(連結子会社) トッパン・フォームズ・ セントラルプロダクツ(株)	東京都 八王子市	100	データ& ドキュメ ント事業	100.0	0	1	なし	ビジネスフォー ムの製造委託	土地・建物およ び設備の賃貸
トッパン・フォームズ 東海(株)	静岡県 浜松市 東区	100	データ& ドキュメ ント事業	100.0	1	2	なし	ビジネスフォー ムの製造委託	土地・建物およ び設備の賃貸
トッパン・フォームズ・ オペレーション(株)	東京都 港区	100	ITイノ ベーション 事業	100.0	1	1	なし	システムの運用・ 管理、およびプロ グラムの開発	建物の賃貸
(株)ジェイエスクープ	東京都 江東区	100	ビジネス プロダク ト事業	100.0	1	1	なし	ビジネスプロセス アウトソーシング (BPO)による事 務処理委託および 情報機器類の販売 および保守委託	建物の賃貸
トッパン・フォームズ・ サービス(株)	埼玉県 所沢市	50	データ& ドキュメ ント事業	100.0	1	1	なし	製品の配送および 保管委託	土地・建物およ び設備の賃貸
トッパン・フォームズ 関西(株)	大阪府 三島郡	50	データ& ドキュメ ント事業	100.0	1	1	なし	ビジネスフォー ムの製造委託	土地・建物およ び設備の賃貸
トッパン・フォームズ 西日本(株)	熊本県 玉名市	30	データ& ドキュメ ント事業	100.0	1	2	なし	ビジネスフォー ムの製造委託	土地・建物およ び設備の賃貸
(株)トスコ	岡山県 岡山市 南区	100	データ& ドキュメ ント事業	69.7	0	2	なし	システムの開発委 託	なし
T F ペイメントサービス (株)	東京都 新宿区	810	ITイノ ベーション 事業	80.5	1	1	あり	システムの開発・ 運用・管理委託お よび商品の仕入	建物および設備 の賃貸
T . F . カンパニー社	中国 香港	百万HK\$ 392	グロー バル事 業	100.0	1	2	なし	なし	なし
トッパン・フォームズ (香港)社	中国 香港	百万HK\$ 94	グロー バル事 業	100.0 (100.0)	1	1	なし	材料・商品の販売 および製造委託	なし
トッパン・フォームズ (シンガポール)社	シンガ ポール	千S\$ 1,226	グロー バル事 業	100.0 (100.0)	1	1	なし	商品の販売	なし
データ・プロダクツ・ トッパン・フォームズ社	タイ	百万Bht 133	グロー バル事 業	48.0 (48.0)	2	2	なし	印刷物・商品の販 売および製造委託	なし
その他7社									
(持分法適用関連会社) 6社									

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有です。
3 トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)、トッパン・フォームズ東海(株)、T . F . カンパニー社は
特定子会社に該当します。
4 データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社は、持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているた
め子会社としております。
5 凸版印刷(株)は有価証券報告書の提出会社です。
6 資本金又は出資金(百万円)の表示はすべて現地通貨単位です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
データ&ドキュメント事業	6,035(1,721)
ITイノベーション事業	2,351(59)
ビジネスプロダクト事業	466(23)
グローバル事業	1,409(167)
全社(共通)	325(11)
合計	10,586(1,981)

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数です。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,005(541)	44.2	18.6	6,729

セグメントの名称	従業員数(名)
データ&ドキュメント事業	1,538(527)
ITイノベーション事業	108()
ビジネスプロダクト事業	92(3)
全社(共通)	267(11)
合計	2,005(541)

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数です。
 3 平均給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン本社(組合員数1,067名=2019年3月31日現在)とトッパンムーア労働組合(組合員数4名=2019年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオンCP(組合員数594名=2019年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン東海(組合員数315名=2019年3月31日現在)、ティー・エフ・オーユニオン(組合員数1,969名=2019年3月31日現在)、ジェイエスシーユニオン(組合員数90名=2019年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン関西(組合員数318名=2019年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン西日本(組合員数103名=2019年3月31日現在)の8つの労働組合があります。

トッパンムーア労働組合を除いた7つの労働組合は、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン連合会(組合員数4,456名=2019年3月31日現在)を組織しております。

またトッパン・フォームズフレンドシップユニオン本社、トッパン・フォームズフレンドシップユニオンCP、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン関西、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン西日本は、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称印刷労連)に加盟し、印刷労連は日本労働組合総連合会に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会益」「会社益」「個人益」の三益を一つのごとく扱い、どれか一つでも欠けてはならないという「三益一如」を経営信条とし、その実践を通じて、当社を取り巻く社会、環境、そして顧客をはじめとしたさまざまなステークホルダーと調和しながら持続的に成長することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性ならびに投資効率を持続的に高めていくことが企業価値の最大化に繋がるものと認識しております。目標とする経営指標としては、売上高営業利益率と連結自己資本当期純利益率（ROE）を重視しており、その向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループにおける従来事業であるBF、DPSの領域では、デジタル化による構造的な変化が進んでおります。

こうした事業環境の変化に対応し、持続的な成長を実現していくため、当社グループでは次の4つを経営課題とし、重点的に取り組んでまいります。

1. デジタルハイブリッド企業としてのプレゼンスの確立

当社グループは、デジタルハイブリッドの取り組みをさらに加速させ、他に類を見ない独自性の高い企業としての立ち位置を築くことで、持続的な成長の実現を目指しております。

具体的には人材と組織の両面からデジタルビジネスへの対応力を高め、業界横断型の共通プラットフォームの展開など、デジタルソリューションの領域に、より一層注力してまいります。

またAI（人工知能）を活用した高精度なOCRサービスやRPAなどの新技術を活用した業務効率化や、データ流通事業などのインフォメーション領域の新サービス、製造・医療・物流業界を主なターゲットとしたIoTソリューションなど、顕在化しつつあるニーズに対応したソリューションの提供を推進してまいります。

2. 新事業創出・新市場開拓によるドメインの拡大

事業ドメインの拡大へ向け、次世代の柱となるフロンティア領域の取り組みを強化してまいります。

具体的にはオープンイノベーションの手法を積極的に取り入れ、社会課題解決型の新事業の創出に取り組んでまいります。

またグローバル展開力の強化を図り、ASEAN市場のさらなる開拓を進めてまいります。

3. グループ全体の構造改革の断行による収益基盤の強化

グループ企業の再編や生産拠点の集約など、市場変化を先取りした構造改革を、スピード感を持って確実に実行してまいります。

また業務プロセスの効率化やITのさらなる活用、成長領域への人材シフトなどの推進により、生産性の向上と収益基盤の強化を図ってまいります。

4. CSR活動の実践と継続的な強化

当社グループは、社会の持続的な発展への貢献を目指した各種施策を実践してまいります。施策の策定に当たっては、当社グループに対する社会からの要請や期待、持続可能な開発目標（SDGs）の観点を意識し、取り組むべき活動を抽出しております。

具体的にはコンプライアンス、情報セキュリティ、事業継続計画などのリスクマネジメント施策、環境負荷の低減などの環境施策、多様な人材の活躍を促すダイバーシティ経営、社員の健康の維持・増進を生産性や創造性の向上につなげる健康経営の4つのテーマを中心に継続的な強化を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりです。

なお将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（2019年3月31日）現在において提出会社が判断したものです。

(1) 需要構造の変化について

当社グループでは、IT化・ネットワーク化の進展による需要構造の変化に対応するため、強みである紙とITを組み合わせたソリューションを提供していくことで差別化を進めるとともに、成長余地の大きい分野に経営資源を集中させます。また従来の事業領域にとらわれず新たな価値や需要を創造するフロンティアビジネスへの挑戦を積極的に推進しております。

しかし、当社グループの売上の多くは、現在、ビジネスフォームおよびDPSが占めており、需要構造の変化が急速に進行し、紙メディアの需要減少が想定を著しく上回り、新規分野の成長が思わしくない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また国内外のさまざまな法的規制の強化あるいは緩和により市場構造が大きく変化することも予想されます。その場合、当社グループの事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 販売価格競争について

当社グループは、競合関係にある企業との厳しい競争に直面しております。製造コストの削減や、付加価値の高い製品の開発により競争力強化を図っておりますが、販売価格の低下が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新への対応について

当社グループは、将来にわたり成長を続けるために、固有技術の活用による既存製品の高機能化や最先端技術を取り入れた新製品の研究開発を推進しておりますが、想定しない技術革新が生じた場合、当社グループの製品が技術的に競争力を失い、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品・サービスの品質について

当社グループは、品質管理体制を整備し、十分な製品・サービスの品質管理を行っておりますが、何らかの理由により製品・サービスの欠陥や納入の遅れなどが発生する可能性があります。

このような問題が発生した場合、損害賠償の負担などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 生産・販売活動に関わる諸費用について

当社グループでは、主要製品の原材料（用紙、インキなど）の調達や物流費、人件費等の諸費用において、適正化を図る施策を講じております。

しかし、為替の大幅な変動や原油価格の高騰、大規模な自然災害や事故などによる原材料仕入価格の上昇や供給量の減少、人手不足などに起因する物流費、人件費等、生産・販売活動に関連する諸費用が想定よりも高騰した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 外部生産委託について

当社グループは、生産数量、生産時期、納期などの得意先の要望に対応するため、必要に応じて海外も含めた外部製造業者に生産を委託しております。外部委託先へは定期的に経営状況と品質レベルを評価する監査を実施するなど、リスク低減を図っておりますが、自然災害や不慮の事故が発生した場合には、納入の遅れや製品の欠陥といった製造上の問題などにより、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外展開に伴うリスクについて

当社グループは、東南アジアや香港、中国においても事業活動を行っており、今後は海外での事業拡大に伴い、リスクマネジメント体制の一層の強化を図ります。海外で事業を推進するに際し、下記のような特有のリスクが想定され、当社グループが的確に対処できない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 政治および経済面における不安定さ
- ・ 予期しない法律や規制の変更（税制を含む）
- ・ 為替相場の変動
- ・ 貿易の制限や関税率の変更
- ・ テロの発生や治安の悪化
- ・ 疫病や大規模災害の発生の可能性

(8) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、管理体制の整備や従業員の教育を通じて、顧客から預託される個人情報を厳重に取り扱うための対策を講じております。また個人情報保護法およびJISQ15001（個人情報保護規格）改正に対応した規程の改定を行い、個人情報保護について一層の強化を図っております。

これらの対策により、個人情報が漏えいする可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、損害賠償の負担や信用低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) サイバー攻撃への対応について

当社グループは、外部からのサイバー攻撃に対し、技術的な多層防御を実施するとともに、監視体制の強化と社員教育ならびに訓練を展開し、適切なセキュリティ対策を講じております。

しかし、高度化するサイバー攻撃、コンピューターウイルス侵入などにより、個人情報の流出、改ざん、システム停止等が発生した場合、復旧のための多額の投資や損害賠償の負担、信用低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大規模災害や感染症発生時の対応について

当社グループは、大規模災害や感染症の発生時には人命を最優先とする基本方針を定め、被害を最小限にとどめるとともに復旧時間を早める事業継続上の対策を講じております。特に顧客の業務を受託するDPS事業においては、全国の主要な拠点において、事業継続マネジメントシステムの規格JISQ22301(ISO22301)の認証を取得し、その体制強化に努めております。

これらの対策により、被害の最小化を図っておりますが、災害や感染の規模によっては人命の喪失や多数の従業員の欠勤、事業拠点の損壊や外的要因（材料の入手困難、電力の供給不足）などにより、業務に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 適正人材の確保について

当社グループにおいては、デジタルハイブリッドを加速し新たな価値を創造していくため、強みであるペーパーメディアに精通した人材や、IT分野での新事業・新サービスの創出、グローバルでの新事業の展開や新地域の開拓を担う人材の確保が重要です。社内人材の育成や、ダイバーシティ&インテグレーションの推進による社外人材の採用・活用を強化しておりますが、雇用情勢の変化により必要な人材が確保できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 知的財産権について

当社グループは、特許や商標など知的財産の組み合わせにより、自社開発技術の保護・活用に努めるとともに、他社の知的財産を尊重し、製品やサービスを開発・提供する際には、事前の調査や権利範囲の確認を行うなど細心の注意を払っております。

しかし、当社グループが保有する知的財産の不正使用や権利侵害に対する防衛措置が成功しない場合や、当社グループの技術などが、他社の知的財産を侵害しているとされた場合などには、売上の減少や訴訟の発生など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 環境への対応について

当社グループの製造および研究開発においては、産業廃棄物と有害物質の使用について管理を行うとともに、環境改善への取り組みを積極的に行っております。産業廃棄物に関しては、発生量の削減と発生した廃棄物の処分に際し適切な管理を行っております。また有害物質の使用に際しては、適用される法律および規制を守り、細心の注意を払っております。

しかし、廃棄物の処理プロセスにおいて不測の事態が発生した場合や、有害物質による偶発的な汚染や放出が発生した場合、損害賠償の負担や信用低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また現状の環境関連法規に関し、将来的に新たな環境規制が成立し、発生する負担が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 戦略的提携、投資、企業買収に伴うリスクについて

当社グループは、新技術の獲得、新製品の発売、新規市場参入のために、他社との戦略的提携、合併事業、投資などを通して、多くの事業を推進しており、将来においても他の企業の買収を行う可能性があります。

しかし、景気動向の悪化や対象会社の業績不振等、外部・内部の不確定要因により、期待していた事業拡大を実現できない可能性や、業務統合に想定以上の時間を要する可能性があります。また企業買収に伴い、のれんおよびその他の無形固定資産を貸借対照表に計上することが考えられますが、将来キャッシュ・フローの低下があった場合、これらは減損の対象となる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、経営成績等という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりです。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

なお「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が着実に改善しており、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済における貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題など海外の政治状況・経済の不確実性から、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、企業の経費削減の徹底や競争の激化による受注価格の下落、デジタル化の進展による紙媒体の需要減少や人件費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

また標的型攻撃などのサイバー攻撃による脅威が増大するなか、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まりました。

このような状況のなか、当社グループは持続的な成長の実現に向けて、従来型のソリューションと最先端のデジタル技術を掛け合わせることで、新たな価値を提供する「デジタルハイブリッド」の取り組みに注力し、他に類を見ない独自性の高い企業としての成長を目指しております。

この取り組みをさらに加速させるため、当期より「デジタルハイブリッド」を当社グループ全体の事業ドメインとして再定義するとともに従来の「デジタルハイブリッド事業」を「データ&ドキュメント事業」に改称し、事業定義の明確化と経営資源配分の最適化を図りました。

また中長期的な成長ビジョンの実現に向けて、RPA（Robotic Process Automation）の導入から運用までを総合的に支援するビジネスの立ち上げや、拡張性の高いIoTソリューションの開発など、新規事業の創出・育成へも注力しました。

以上の結果、金融機関を中心としたデータ・プリント・サービス（DPS）需要の取り込みや、デジタルソリューション、ITイノベーション事業などの成長領域の取り組みが進みましたが、ビジネスフォーム（BF）の減収や一部得意先における大型案件の縮小、流通業における特注機器およびタイにおけるIDカードの反動減などが大きく影響し、前連結会計年度に比べ売上高は4.8%減の2,258億円、営業利益は5.7%減の67億円、経常利益は5.2%減の72億円、親会社株主に帰属する当期純利益は8.1%減の35億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

なお当連結会計年度より、報告セグメントの名称を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

<u>データ&ドキュメント事業</u>	売上高	1,532億円（対前連結会計年度 5.3%減）
	セグメント利益（営業利益）	89億円（対前連結会計年度 7.5%増）

データ&ドキュメント事業のうちデータ・プリント・サービス（DPS）では、一部得意先における数量減や価格ダウンなどの影響はあったものの、金融機関を中心に事務通知物やダイレクトメールの受託が堅調に推移し、増収となりました。

デジタルソリューションでは、請求書など各種帳票を電子通知するサービスや金融機関向けの規程集公開・管理システムの拡販などにより、前年から大幅な増収となりました。

ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）では、法改正に伴う新たな需要の取り込みなどが進みましたが、時限的な給付金関連案件や一部得意先における大型案件の縮小などの影響により、前年から大幅な減収となりました。

BFは、製品仕様の簡素化による単価下落や電子化に伴う需要量の減少などの影響により、前年から減収となりました。

以上の結果、データ&ドキュメント事業全体では売上高が86億円減少し、1,532億円となりました。

またBPOやBFの減収などの影響はあったものの、DPSにおける高利益案件の増加やデジタルソリューションによる収益貢献、IT費用を含む製造コストの削減効果などにより、営業利益は6億円増加し、89億円となりました。セグメント別売上高営業利益率は0.7ポイント向上し、5.9%となりました。

<u>ITイノベーション事業</u>	売上高	284億円（対前連結会計年度 5.5%増）
	セグメント利益（営業利益）	34億円（対前連結会計年度 19.0%増）

ITイノベーション事業では、受託範囲の拡大や新規案件の取り込みなどによりシステム運用管理サービスが増収となったことに加え、カード関連機器やICタグの拡販などにより、売上高は14億円増加し、284億円となりました。

なお電子マネー決済プラットフォーム「シンカクラウド」への接続端末数の拡大や、システム運用管理サービス、カード関連機器の増収などにより、営業利益は5億円増加し、34億円となりました。またセグメント別売上高営業利益率は1.3ポイント増加し、12.0%となりました。

<u>ビジネスプロダクト事業</u>	売上高	297億円（対前連結会計年度 6.8%減）
	セグメント利益（営業利益）	2億円（対前連結会計年度 76.3%減）

ビジネスプロダクト事業では、物品管理用高機能ラベルの減少や流通業における特注機器の反動減などの影響により、売上高は21億円減少し、297億円となりました。

なお特注機器の減収が大きく影響し、営業利益は7億円減少し、2億円となりました。またセグメント別売上高営業利益率は2.3ポイント低下し、0.8%となりました。

<u>グローバル事業</u>	売上高	143億円（対前連結会計年度 13.2%減）
	セグメント利益（営業利益）	0億円（対前連結会計年度 ）

グローバル事業では、中国市場向けのカード機器や、香港における付加価値の高いカードの受注拡大はあったものの、タイのIDカード大型案件の反動減や、香港におけるPC・サーバー類販売の減少、シンガポールの電子化進展に伴うDPSの減少などの影響により、売上高は21億円減少し、143億円となりました。

なおタイにおけるIDカードの減収が大きく影響し、セグメント損失は0億円（前年同期は8億円のセグメント利益）となりました。

(3) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
データ&ドキュメント事業	153,330	4.9
ITイノベーション事業	7,737	10.3
ビジネスプロダクト事業	506	12.3
グローバル事業	12,229	7.7
合計	173,805	4.5

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
データ&ドキュメント事業	153,654	4.9	2,845	12.8
ITイノベーション事業	7,665	6.3	438	14.2
ビジネスプロダクト事業	501	25.7	16	22.9
グローバル事業	12,217	7.8	12	49.1
合計	174,039	4.6	3,313	7.6

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 各生産部門への製造指図書を送達実績を受注高として表示しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
データ&ドキュメント事業	153,208	5.3
ITイノベーション事業	28,456	5.5
ビジネスプロダクト事業	29,755	6.8
グローバル事業	14,390	13.2
合計	225,810	4.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(4) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は前連結会計年度末に比べて、以下のとおりとなりました。

総資産は、16億円(0.7%)増加し、2,241億円となりました。うち、流動資産は52億円(4.2%)減少し、1,187億円、固定資産は68億円(7.0%)増加し、1,053億円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、有価証券の減少31億円のほか、売上高の減少等に伴う受取手形及び売掛金の減少17億円によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は65億円(9.7%)増加し、745億円となりました。投資その他の資産は10億円(3.9%)増加し、271億円となりました。

有形固定資産の増加の主な要因は、建設仮勘定の増加76億円のほか、建物及び構築物の減少17億円によるものです。

投資その他の資産の増加の主な要因は、関係会社株式の増加12億円によるものです。

負債は、17億円(3.4%)増加し、522億円となりました。うち、流動負債は25億円(5.4%)増加し、500億円、固定負債は8億円(28.2%)減少し、22億円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、設備購入に伴う営業外電子記録債務の増加33億円のほか、仕入高の減少等に伴う支払手形及び買掛金の減少10億円によるものです。

固定負債の減少の主な要因は、退職給付に係る負債の減少8億円によるものです。

純資産は、0億円(0.0%)減少し、1,718億円となりました。これは主に利益剰余金の増加7億円のほか、その他有価証券評価差額金の減少4億円、為替換算調整勘定の減少3億円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、0.7ポイント減少し75.4%となりました。また1株当たり純資産額は2円26銭減少し、1,522円79銭となりました。

(5) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ46億円減少し、591億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ23億円減少し102億円となりました。これは主に収入では減価償却費76億円、税金等調整前当期純利益61億円、支出においては法人税等の支払額20億円、仕入債務の減少額16億円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ75億円増加し122億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出96億円、投資有価証券の取得による支出20億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は26億円となりました。これは主に配当金の支払額27億円によるものです。

資本の財源および資金の流動性

当社グループは手元流動性を十分に確保しており、当面の設備投資や利益成長が見込める分野への投資および株主還元などは自己資金で賄う予定です。

(6) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは目標の達成状況を判断する経営指標として、売上高営業利益率と連結自己資本当期純利益率（ROE）を重視しています。

当期は、売上高営業利益率3.0%、ROE2.1%に留まりましたが、中長期かつ持続的な成長軌道へ回帰するべく、独自性の高いソリューションの拡充を図りデジタルハイブリッド企業としての立ち位置を確固たるものとするとしていきます。さらに、構造改革の断行により、成長余地の大きい分野への経営資源の集中を図り、グループ総合力の強化と収益性の確保に努め、向上を目指してまいります。

各指標の推移は以下の通りです。

	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
売上高営業利益率（%）	4.7	5.0	3.7	3.0	3.0
ROE（%）	5.0	5.8	3.6	2.3	2.1

・売上高営業利益率： 営業利益 / 売上高

・ROE：親会社株主に帰属する当期純利益 / 期首・期末平均自己資本

なお経営成績等に重要な影響を与える要因については、「2 事業等のリスク」に、経営戦略の現状と見通しおよび経営者の問題認識と今後の方針については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」にそれぞれ記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

(注) 従来記載しておりました、当社とアキシオム社及びソニー株式会社との技術導入契約につきましては、重要性判断の結果、記載を省略しております。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、デジタル化の進展などがもたらす環境変化を先取りした、積極的な研究開発を行っております。

研究開発は中央研究所を中心に推進し、中長期的な視点に立った新製品開発・新規事業開発に取り組んでおり、必要に応じ社内横断的な体制の下で進めております。当連結会計年度における開発人員は82名で、研究開発費は1,261百万円です。

研究開発活動をセグメント別に示すと、次のとおりです。なお研究開発費については、基礎研究にかかる費用を、次のセグメントごとに配分することができないため、研究開発費の総額のみを記載しております。

データ&ドキュメント事業

データ&ドキュメント事業においては、主に通知物や請求書の各種帳票、Webサービスと連動したソフトウェア、クラウドを活用したシステムソリューションに至るまで幅広く研究開発を実施しております。

ITイノベーション事業

ITイノベーション事業においては、主にカードやICラベルの各種媒体と読取り装置など周辺機器のラインナップ拡充や、電子マネー決済プラットフォームによる決済サービスの強化に加え、センサーデバイスや無線通信技術のLPWA(Low Power Wide Area)の活用など、IoTソリューションの実現に向け、中長期的拡大を図る研究開発を実施しております。

ビジネスプロダクト事業

ビジネスプロダクト事業においては、主に法制度改正に対応したセキュリティ関連機器や物流・流通業界をターゲットとした温度管理ソリューション、当社グループの独自材料である銀塩インキを活かした応用製品について、高機能化、多機能化に関する研究開発を実施しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資については総額144億円（ソフトウェアを含む）で、その設備投資の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

データ&ドキュメント事業

データ&ドキュメント事業では、DPS分野では高速フルカラープリンターや葉書加工機の増設によるメーリング製品の生産性向上を進めました。デジタルソリューション分野では、顧客拡大に向けてWebサービス拡充や機能改修を進めるとともに、RPAビジネスの基盤構築のため、サテライトオフィスを新設しました。BPO分野では開封機やスキャナーの増強による生産性向上を進めました。BF分野では袋井市に土地を購入して東海地区にあるBF製造拠点集約による合理化を目的に袋井工場の建設を開始しました。

ITイノベーション事業

ITイノベーション事業では、ペイメントサービス分野において顧客拡大に向け決済システムの機能追加、サービス開発を進めました。またIoT分野では物流向けICタグの取り込み強化に向けICタグ加工設備を導入しました。カード分野では改ざん防止機能向上のため、レーザーによる印字装置を導入しました。

ビジネスプロダクト事業

ビジネスプロダクト事業では、Web購買システムの機能拡充を図りました。

グローバル事業

グローバル事業では、海外拠点における生産設備の増強を図りました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	その他	合計	
本社・営業所 (東京都港区他)	全社的管理業務・販売業務	その他設備	9,719 〔 〕 (6,076)	6,059	12	15	839	16,647	1,843
日野センター (東京都日野市)	データ&ドキュメント事業	印刷設備他	62 〔 〕 (8,783)	1,183			114	1,361	56
中央研究所 (東京都八王子市)	データ&ドキュメント事業	印刷設備他	1,332 〔 〕 (5,539)	971	0		88	2,392	53

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地(面積㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計	
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株) 滝山工場 (東京都八王子市)	データ&ドキュメント事業	印刷設備他	2,317 〔 〕 (48,312)	7,741	1,348		65	11,472	326
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株) 川本工場 (埼玉県深谷市)	データ&ドキュメント事業	印刷設備他	1,159 〔 〕 (22,119)	1,212	362		6	2,740	97
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株) 福生工場 (東京都福生市)	データ&ドキュメント事業	印刷設備他	168 〔 〕 (17,031)	1,999	774		36	2,978	239
トッパン・フォームズ東海(株) 浜松工場 (静岡県浜松市東区)	データ&ドキュメント事業	印刷設備他	252 〔 〕 (17,147)	267	685		11	1,217	145
トッパン・フォームズ東海(株) 静岡工場 (静岡県掛川市)	データ&ドキュメント事業	印刷設備他	371 〔 〕 (54,165)	1,383	1,216		30	3,001	313
トッパン・フォームズ・サービス(株) 本社・所沢物流センター他 (埼玉県所沢市他)	データ&ドキュメント事業	印刷設備他	5,523 〔 10,442 〕 (42,857)	1,575	104		20	7,223	206

会社名事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地(面積㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他		合計
トッパン・フォームズ関西(株) 本社・大阪桜井工場他 (大阪府三島郡他)	データ&ド キュメント 事業	印刷設備他	425 [2,830] (18,682)	4,931	1,185		217	6,759	455
トッパン・フォームズ西日本(株) 本社・九州工場他 (熊本県玉名市他)	データ&ド キュメント 事業	印刷設備他	145 [1,115] (17,142)	508	715		20	1,391	200

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他		合計
トッパン・フォームズ(香港)社 本社・工場 (中国・香港)	グローバル 事業	印刷設備他	12 [] ()	54	253	0	32	352	311
トッパン・フォームズ(シンガ ポール)社 本社・工場 (シンガポール)	グローバル 事業	印刷設備他	[] ()	354	132	99	103	690	260
データ・プロダクツ・トッパン・ フォームズ 本社・工場 (タイ)	グローバル 事業	印刷設備他	818 [] (24,292)	276	379		72	1,547	557

- (注) 1 建設仮勘定は含まれておりません。なお金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借分です。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)C P製造部は、規模を勘案して同社福生工場に含めております。
5 連結会社間において賃貸借している設備については、設備を使用している会社の設備に含めて記載しております。
6 上記のほか、ソフトウェア資産2,953百万円を所有しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
トッパン・フォームズ東 海(株)	袋井工場 (静岡県袋井市)	データ&ド キュメント事 業	建物	13,780	7,588	自己資金	2018年 8月	2019年 10月	(注) 1
トッパン・フォームズ東 海(株)	袋井工場 (静岡県袋井市)	データ&ド キュメント事 業	印刷機	770		自己資金	2019年 5月	2019年 11月	(注) 1
トッパン・フォームズ関 西(株)	玉津センター (兵庫県神戸市)	データ&ド キュメント事 業	加工機	457		自己資金	2018年 4月	2019年 10月	(注) 1
トッパン・フォームズ(株)	デジタルビジネス統括本部 (東京都港区)	ITイノベー ション事業	サーバ	345	213	自己資金	2018年 6月	2019年 10月	(注) 1

- (注) 1 完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難ですので記載を省略いたします。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おいて標準となる株式 単元株式数100株
計	115,000,000	115,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1998年3月6日 (注)	10,000,000	115,000,000	4,250	11,750	6,770	9,270

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価額850円 資本組入額425円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	28	102	160	2	5,844	6,167	
所有株式数(単元)		140,333	6,264	686,105	198,437	15	118,786	1,149,940	6,000
所有株式数の割合(%)		12.2	0.5	59.7	17.3	0.0	10.3	100.0	

(注) 自己株式4,003,567株は「個人その他」に40,035単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東 1 - 5 - 1	67,419	60.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	6,558	5.91
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	4,615	4.16
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	2,071	1.87
トッパンフォームズグループ従業員持株会	東京都港区東新橋 1 - 7 - 3	2,043	1.84
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDUCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	1,684	1.52
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	1,421	1.28
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌエイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	1,391	1.25
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NV101 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	1,000	0.90
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌエイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	904	0.81
計		89,110	80.28

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	6,558千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	4,615千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,990,500	1,109,905	同上
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	115,000,000		
総株主の議決権		1,109,905	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が67株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1 - 7 - 3	4,003,500		4,003,500	3.48
計		4,003,500		4,003,500	3.48

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,003,567		4,003,567	

3 【配当政策】

当社は企業価値の持続的な向上を目指し、事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化に向けた設備投資および新規事業開拓のための成長戦略投資に重点的に利益を配分していくことを基本方針といたします。

また株主の皆様に対する利益還元策につきましては、連結配当性向を重要な指標のひとつとし、継続的かつ安定的な配当を基本としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当期の配当金については1株当たり25円(中間配当金12円50銭)といたしました。この結果当期の配当性向は56.6%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
2018年10月30日 取締役会決議	1,387	12.5
2019年6月27日 定時株主総会決議	1,387	12.5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会益」「会社益」「個人益」という三益の調和をめざした企業理念「三益一如」を掲げ、株主、顧客をはじめ、取引先、地域社会、従業員などさまざまなステークホルダーの期待に応え、企業価値、株主価値のさらなる向上を目指しています。

これらの実現のために、内部統制システムを中心としたコーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題と位置づけ、企業理念と遵法の精神に基づき、経営の効率化・透明性を確保するとともに、市場優位性を高め、健全で強固な企業体質づくりに努めております。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、各取締役の相互の監督機能と監査役による取締役の職務執行の監査を通じて取締役の業務執行の適法性を確保しています。取締役会は10名で構成され、定例取締役会を法令・定款および「取締役会規則」に従って毎月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行うほか、必要に応じて臨時取締役会を開催します。また代表取締役が指名した役員で構成される経営会議を毎月開催し、取締役会付議事項を含む経営上重要な案件について審議すると共に、経営課題および事業戦略を討議・共有する執行役員会を定期的で開催し、これにより適正かつ迅速な経営判断を図っております。

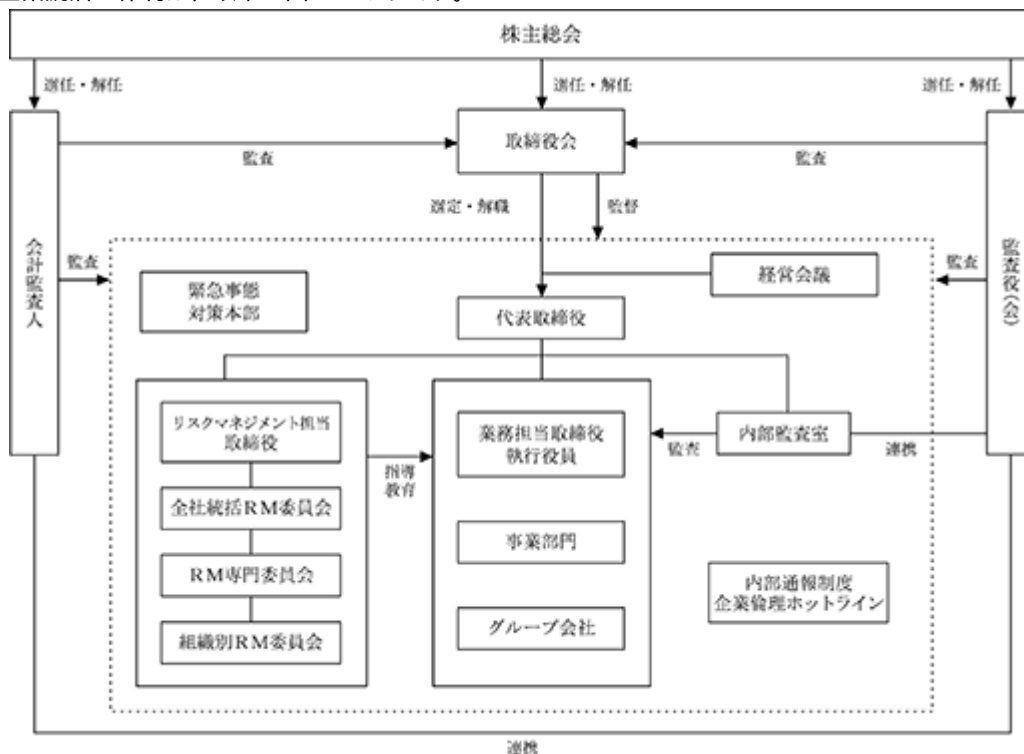
監査役会は監査役4名（内、常勤1名、社外監査役2名）で構成され、法令・定款および「監査役会規則」に従い定期的で開催されています。

常勤監査役を中心に活発に監査活動を行っており、取締役会を始めとする重要会議に出席すると共に、重要な事業所や子会社への監査を実施し、取締役の職務の執行を十分に監査しています。

b. 企業統治の体制を採用する理由

上記のとおり、当社の採用する監査役会制度により十分な経営監視機能が果たされていると考えています。また業務執行部門から独立した内部監査部門を設置しており、当該部門による業務監査を実施することにより、監査体制の強化を図っています。

c. 企業統治の体制は、以下の図のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づき、2006年5月に「内部統制システム構築に関する基本方針」を策定し、以降、5回の見直しを行っています。当該基本方針に基づき、内部統制システムを整備しております。

また金融商品取引法に基づく財務報告に係わる内部統制については、経理関係規程等を整備すると共に、財務報告において不正や誤りが発生するリスクを管理し、予防および牽制機能を整備・運用・評価し、不備があれば速やかに是正する体制を構築しています。

b. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、リスクマネジメント担当取締役を委員長とし、リスクマネジメント活動全般を統括する全社統括RM委員会のもとに、事業継続やコンプライアンスなど専門的に活動する5つの委員会と、社内各事業部ならびに国内および海外の各関係会社組織別RM委員会を設置し、リスクがもたらす経営的損失の予防や低減活動にグループ全体で取り組んでいます。

また経営危機が発生した場合または予見される場合には、被害を最小限に抑えるため、緊急事態対策本部を設置して緊急事態への適切な対応および再発防止策などを効果的、効率的に行えるよう体制の整備を推進しています。さらに、全国の主要なDPS事業の拠点で、事業継続計画の策定とそのマネジメントシステムの構築を進め、事業継続マネジメントシステム規格の登録認証(ISO22301)を取得しております。

コンプライアンス

当社では、コンプライアンス基本規程として「トッパンフォームズグループ行動指針」を定め、その周知徹底を図ることによりコンプライアンスの確保を推進しています。また全社統括RM委員会のもとにコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守と企業倫理の確立を図っています。さらに、各職場における行動指針の浸透を図るため、全社的にコンプライアンス推進リーダーを配置し、各職場における浸透活動を推進しています。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループとしての業務の適正を確保するため、「国内関係会社管理規程」および「海外関係会社管理規程」を策定し、この規程に沿った経営を推進しています。また関係会社社長との会議を定期的に行い、情報の共有化を図るとともに、グループとしてのコンプライアンス体制の整備と経営の効率化に努めています。

d. 責任限定契約の概要

当社は社外取締役 ルディー和子氏、天野秀樹氏、社外監査役 木下徳明氏、尾畑亜紀子氏および監査役 佐久間國雄氏との間で、会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しています。その概要は次のとおりです。

当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）または監査役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

上記の責任限定が認められるのは、当該取締役または監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限る。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款で定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

a. 中間配当

取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めています。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものです。

b. 自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的としています。

c. 取締役および監査役の責任免除

取締役会の決議によって、取締役および監査役の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して免除することができる旨を定款で定めています。これは、取締役および監査役が、その職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員 の 状況】

役員一覧

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長	坂 田 甲 一	1956年11月25日生	1981年4月 1999年4月 2007年4月 2011年4月 2012年4月 2012年6月 2013年4月 2014年4月 2014年6月 2015年4月 2015年6月 2016年6月	凸版印刷㈱入社 凸版印刷㈱労政部長 凸版印刷㈱人事部長兼人材開発部長 当社総務本部長 当社総務本部長兼内部監査室、社長室、法務本部担当 当社取締役総務本部長兼内部監査室、社長室、法務本部担当 当社取締役総務本部長兼コーポレートスタッフ部門担当及び内部監査室、社長室担当 当社取締役総務本部長兼コーポレートスタッフ部門担当及び内部監査室、秘書室、広報部担当 当社常務取締役総務本部長兼コーポレートスタッフ部門担当及び内部監査室、秘書室、広報部担当 当社常務取締役事業部門担当及び秘書室、総務本部、プロジェクト担当 当社専務取締役事業部門担当及び秘書室、総務本部、プロジェクト担当 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	45
取締役副社長 社長補佐、最高情報責任者 中央研究所、品質管理本部、デジタルビジネス統括本部、製造統括本部、ITイノベーション本部、グローバル事業部担当	亀 山 明	1955年3月3日生	1978年4月 2004年4月 2008年4月 2008年6月 2010年4月 2011年4月 2012年4月 2012年6月 2015年4月 2015年6月 2016年4月 2017年4月 2017年6月 2018年4月 2019年2月 2019年4月	当社入社 日野工場長 製造統括本部長 取締役製造統括本部長 取締役製造企画本部長兼製造統括本部長 取締役製造統括本部長兼製造企画本部担当 取締役製造統括本部長 常務取締役製造統括本部長 常務取締役製造統括本部長兼ビジネスサービス部門担当 専務取締役製造統括本部長兼ビジネスサービス部門担当 専務取締役ビジネスサービス部門担当兼製造統括本部長 専務取締役ビジネスサービス部門担当 取締役副社長ビジネスサービス部門担当 取締役副社長社長補佐、最高情報責任者 製造統括本部、ITイノベーション本部、グローバル事業部担当 取締役副社長社長補佐、最高情報責任者 製造統括本部、ITイノベーション本部担当兼グローバル事業部長 当社取締役副社長社長補佐、最高情報責任者 中央研究所、品質管理本部、デジタルビジネス統括本部、製造統括本部、ITイノベーション本部、グローバル事業部担当(現任)	(注)3	43

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)
専務取締役 営業統括本部長 兼BPO統括本部担当	岡田 康 宏	1958年3月2日生	1982年3月 2007年4月 2009年4月 2010年4月 2011年4月 2012年4月 2013年4月 2014年4月 2014年6月 2017年4月 2017年6月 2017年10月 2019年6月	当社入社 関西事業部第一営業本部長 関西事業部第二営業本部長 営業統括本部第七営業本部長 営業統括本部第四営業本部長 営業統括本部第一営業本部長 営業統括本部東京事業部副事業部長 営業統括本部関西事業部長 取締役営業統括本部関西事業部長 取締役営業統括本部長 常務取締役営業統括本部長兼企画販 促統括本部担当 常務取締役営業統括本部長兼BPO 統括本部担当 専務取締役営業統括本部長兼BPO 統括本部担当(現任)	(注)3	16
常務取締役 コーポレートスタッフ部門 担当兼財務本部長	福島 啓 太郎	1964年3月31日生	1987年4月 2006年4月 2009年4月 2010年4月 2013年6月 2018年4月 2018年6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)東北事業部経理部長代理 当社財務本部経理部長 当社財務本部長 当社取締役財務本部長 当社取締役コーポレートスタッフ部 門担当兼財務本部長 当社常務取締役コーポレートスタッ フ部門担当兼財務本部長(現任)	(注)3	16
常務取締役 デジタルイノベーション 本部長	添 田 秀 樹	1960年11月22日生	1984年3月 2008年4月 2010年4月 2013年4月 2014年4月 2015年6月 2016年4月 2016年6月 2017年4月 2017年6月 2018年4月 2019年2月 2019年6月	当社入社 営業統括本部第八営業本部長 経営企画本部事業戦略部長 営業統括本部東京事業部第二営業本 部長 営業統括本部東京事業部副事業部長 取締役営業統括本部東京事業部副事 業部長 取締役営業統括本部東京事業部長 上席執行役員営業統括本部東京事業 部長 上席執行役員営業統括本部本社事業 部長 取締役営業統括本部本社事業部長 取締役グローバル事業部長 取締役デジタルイノベーション本部 長 常務取締役デジタルイノベーション 本部長(現任)	(注)3	12
取締役	金子 眞 吾	1950年11月25日生	1973年4月 2003年6月 2006年6月 2008年6月 2009年6月 2010年6月 2018年6月 2019年6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)取締役 凸版印刷(株)常務取締役 凸版印刷(株)専務取締役 凸版印刷(株)代表取締役副社長 凸版印刷(株)代表取締役社長 当社取締役(現任) 凸版印刷(株)代表取締役会長(現任)	(注)3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)
取締役	ルディー 和子 (本名: 桐山 和子)	1948年10月10日生	1972年 9月 1980年 3月 1983年12月 2011年 6月 2013年 4月 2014年 5月 2015年 6月 2016年 4月 2019年 5月	シカゴ大会計監査室 タイム・インク タイムライフブック 部門ダイレクターマーケティング本部長 ウィトン・アクトン(株)代表取締役 (現任) 日本ダイレクターマーケティング学会 副会長(現任) 立命館大学大学院経営管理研究科教授 (株)セブン&アイ・ホールディングス 社外監査役 当社取締役(現任) 立命館大学大学院経営管理研究科客 員教授 (株)セブン&アイ・ホールディングス 社外取締役(現任)	(注) 3	
取締役	天 野 秀 樹	1953年11月26日生	1976年 4月 1980年 9月 1992年 9月 2011年 6月 2015年 7月 2016年 7月 2017年 3月 2017年 4月 2018年 6月 2019年 6月	アーサーアンダーセン(現有限責任 あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 井上斎藤英和監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員就任 有限責任あずさ監査法人副理事長 (監査統括)就任 有限責任あずさ監査法人エグゼク ティブ・シニアパートナー就任 当社取締役(現任) 花王(株)社外監査役(現任) オリックス銀行(株)社外取締役(現任) 味の素(株)社外監査役(現任) セイコーホールディングス(株)社外監 査役(現任)	(注) 3	5
取締役 営業統括本部本社事業部長	横 田 真	1959年 3月 1日生	1981年 3月 2007年 4月 2009年 4月 2010年 4月 2012年 5月 2014年 5月 2016年 4月 2018年 4月 2018年 6月	当社入社 当社首都圏事業部第一営業本部長 当社製造統括本部日野工場長 当社製造統括本部福生工場長 トッパン・フォームズ・セントラル プロダクツ(株)取締役 トッパン・フォームズ・セントラル プロダクツ(株)常務取締役 当社営業統括本部東日本事業部長 当社営業統括本部本社事業部長 当社取締役営業統括本部本社事業部 長(現任)	(注) 3	4
取締役 経営企画本部長 兼 総務本部長	大 村 知 之	1960年 3月17日生	1982年 3月 2007年 4月 2009年 4月 2012年 4月 2014年 4月 2017年 4月 2018年 5月 2019年 6月	当社入社 首都圏事業部第二営業本部長 東日本事業部東北営業本部長 営業統括本部第五営業本部長 営業統括本部管理本部長 執行役員経営企画本部長 執行役員経営企画本部長兼総務本 部長 取締役経営企画本部長兼総務本部長 (現任)	(注) 6	1

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)
監査役 (常勤)	今村 眞二	1958年3月1日生	1981年3月 2009年4月 2010年4月 2013年4月 2018年6月	当社入社 当社財務本部長 凸版印刷(株)財務本部部長 (株)ジェイエスクープ取締役 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役	木下 徳明	1939年12月5日生	1966年6月 1987年7月 1993年10月 2002年4月 2010年6月	公認会計士登録 日本公認会計士協会常務理事(1998年 7月まで) 朝日監査法人代表社員(2002年6月ま で) 中央大学商学部教授(2010年3月ま で) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役	佐久間 國雄	1944年8月21日生	1968年4月 1994年6月 1997年6月 2000年6月 2003年6月 2010年6月 2011年4月 2015年6月	東洋インキ製造(株)入社 東洋インキ製造(株)取締役 東洋インキ製造(株)常務取締役 東洋インキ製造(株)代表取締役社長 当社監査役(現任) 凸版印刷(株)社外取締役(現任) 東洋インキS Cホールディングス(株) 代表取締役会長 東洋インキS Cホールディングス(株) 取締役会長(現任)	(注)5	2
監査役	尾畑 亜紀子	1972年1月9日生	2000年10月 2000年10月 2005年9月 2008年5月 2009年4月 2015年6月 2018年1月	弁護士登録(東京弁護士会) 篠崎芳明法律事務所 (現篠崎・進士法律事務所)入所 宇田川・河本・福吉法律事務所 (現番町総合法律事務所)入所 御苑南法律事務所入所 東京弁護士会紛議調停委員会委員(現 任) 当社監査役(現任) 代官山法律事務所開設	(注)5	
計						149

(注) 1 取締役 ルディー和子、天野秀樹の2名は、社外取締役です。

2 監査役 木下徳明、尾畑亜紀子の2名は、社外監査役です。

3 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

社外取締役 ルディー和子氏、天野秀樹氏、社外監査役 木下徳明氏、尾畑亜紀子氏は、当社と特段の利害関係を有しておらず、独立役員として東京証券取引所に届出をしています。なお天野秀樹氏は、当社の株式5,000株を所有しております。

社外取締役は、業務執行の監督および幅広い視野にたった有益な助言を得ることを企図して選任しています。

社外監査役は、独立性の高い業務執行の監査が可能であり、企業全体の利益や非支配株主・ステークホルダー保護について意見を表明すると共に、社内事情に通じている社内出身の監査役と組み合わせられることにより、的確な監査が実施されています。また当社からの独立性は確保されていると考えております。

なお当社は、社外役員選任に際しての独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、上記のとおり経営監視機能が十分に果たされるよう留意しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等において内部監査および監査役監査の結果、リスクマネジメントの状況や内部統制システムの運用状況等について報告を受けており、これらの情報を活かしながら、経営の監督を行っております。また社外監査役は、内部監査室および会計監査人と適宜情報や意見を交換し、問題点や情報の共有化を図りながら、業務執行の監査を行っています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査は、監査役4名（内、常勤1名、社外監査役2名）で遂行されています。また内部監査部門が監査役を補佐する体制となっており、内部監査部門を充実することにより、監査役の機能強化を図っております。なお監査役 木下徳明氏は、公認会計士の資格を有し、中央大学商学部教授の経歴もあり、財務・会計に関する高い知見のみならず、企業法務に関する高い見識を持っています。監査役 尾畑亜紀子氏は、弁護士の資格を有し、法律の専門家としての豊富な経験と高い見識を持っています。また監査役 今村眞二氏は、当社グループの財務部門を担当していた経験から、経営および財務、会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社は、業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、経営全般に対する監査体制の確立を図っています。

内部監査室には9名が在籍しており、会計監査と業務監査を中心に、連結子会社を含む各事業所や工場への監査を実施しています。

監査結果については、代表取締役および各担当取締役に随時報告され、必要に応じて改善が勧告されています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

PWCあらた有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 加藤 真美（継続監査年数2年）

公認会計士 千葉 達哉（継続監査年数4年）

c. 会計監査に係る補助者の構成

会計監査に係る補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者4名、およびその他13名です。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、下記「監査役及び監査役会による監査法人の評価」を毎年実施し、会計監査人の再任の可否について決議を行っています。当年度につきましても評価を実施し総合的に判断し、現任会計監査人を再任する旨、決議を行いました。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の監査計画に基づく監査実施状況や監査報告書を通じて、監査の相当性判断を監査役会で協議しています。また「会計監査人の相当性チェックリスト」等により評価基準を作成し評価を行っており、会計監査人との意見交換や監査実施状況を通じて、独立性と専門性の有無について確認を行っています。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60		62	
連結子会社	6	4	6	
計	66	4	68	

連結子会社における非監査業務の内容は、国内子会社に対する財務アドバイザー業務です。

b. その他重要な報酬の内容

当社の連結子会社であるトッパン・フォームズ(香港)社およびトッパン・フォームズ(シンガポール)社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース会計事務所の香港法人およびシンガポール法人に対して現地法定監査の報酬を支払っております。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模および業務の特性等を勘案し、各連結会計年度毎に当該監査公認会計士等と協議を行い、監査役会の同意を得た上で決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、役位別の基本報酬基準額をベースとして、業績および経営に対する貢献度等を総合的に勘案して取締役会で決定しております。また長期業績連動報酬の性格を持たせるため、常勤取締役の月額報酬の一部を自社株式取得を目的とする報酬とし、役員持株会を通じた自社株購入に充当するものとしております。

業績連動報酬である賞与に係る指標は、当期連結営業利益であり、業務執行の成果を示す指標であることから当該指標を選択しています。連結営業利益に関し目標とする達成条件はありません。当期における連結営業利益実績は6,706百万円です。

監査役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査役の協議によって決定しております。

当社の取締役の報酬等における株主総会の決議年月日は2019年6月27日であり、その内容は、「取締役の報酬限度額は、年額3億5,000万円以内（うち社外取締役6,000万円）とする固定枠と当期連結営業利益の1%以内とする変動枠の合計額以内」として決議いただいております。当該決議に係る取締役の人数は10名です。また監査役の報酬等における株主総会の決議年月日は2008年6月27日であり、その内容は、「監査役の報酬限度額は、年額7,000万円以内」として決議いただいております。当該決議に係る監査役の人数は5名です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	258	227	31		10
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24			3
社外役員	39	39			4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的、その他を純投資目的以外の株式として区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、お客様、取引先との協力関係を維持・強化し、当社の中長期的な企業価値向上に繋がると考える場合において政策保有株式を保有する方針としています。なお株式購入時においては、株式保有により得られる利益と投資額等を総合的に勘案の上決定し、株式購入後は、定期的な取締役会において、保有する全銘柄について保有目的、受注実績および配当金額などを精査し、その効果について検証します。その結果、保有の意義が必ずしも十分でないと判断される場合には、縮減を図ります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	21	1,412
非上場株式以外の株式	68	7,882

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	299	株式会社HIROTSUバイオサイエンスとの資本提携のため
非上場株式以外の株式	17	29	取引先の持株会を通じた株式取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	15	47

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ヤマトホールディングス(株)	583,436	584,746	取引先との協力関係の維持・強化	無
	1,668	1,560		
(株)デザート	313,639	315,662	同上	無
	909	529		
(株)T & Dホールディングス	674,080	674,080	同上	無
	784	1,138		
福山通運(株)	165,106	165,842	同上	無
	703	778		
(株)オリエントコーポレーション	3,834,275	3,834,275	同上	無
	433	640		
イオンフィナンシャルサービス(株)	142,299	142,299	同上	無
	320	347		
(株)クレディセゾン	215,540	215,540	同上	無
	315	376		
(株)アイネット	232,100	232,100	同上	無
	305	379		
(株)九州フィナンシャルグループ	488,400	488,400	同上	無
	219	256		
第一生命ホールディングス(株)	140,800	140,800	同上	有
	216	273		
ANAホールディングス(株)	46,443	46,829	同上	無
	188	192		
(株)ワコールホールディングス	65,500	65,500	同上	無
	180	201		
(株)松屋	154,086	154,086	同上	有
	154	232		
AGS(株)	200,000	200,000	同上	無
	146	191		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	113,835	113,332	取引先との協力関係の維持・強化 株式数は取引先の持株会を通じた株式取得により増加	無
	127	133		
(株)岡三証券グループ	200,000	200,000	取引先との協力関係の維持・強化	無
	82	127		
(株)電算	40,000	40,000	同上	無
	78	94		
J.フロントリテイリング(株)	56,075	55,198	取引先との協力関係の維持・強化 株式数は取引先の持株会を通じた株式取得により増加	無
	73	99		
大王製紙(株)	50,000	50,000	取引先との協力関係の維持・強化	有
	67	75		
イオンクレジットサービス(アジア)(株)	550,000	550,000	同上	無
	61	45		
日本製紙(株)	25,000	25,000	同上	有
	57	49		
(株)ジャックス	30,415	29,788	取引先との協力関係の維持・強化 株式数は取引先の持株会を通じた株式取得により増加	無
	54	69		
(株)紀陽銀行	35,098	35,098	取引先との協力関係の維持・強化	無
	54	59		
(株)ファルコホールディングス	39,100	39,100	同上	無
	53	72		
(株)秋田銀行	20,000	20,000	同上	無
	44	56		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)山口フィナンシャルグループ	39,276	39,276	同上	無
	36	50		
日本通運(株)	5,707	5,713	同上	無
	35	40		
(株)ファンケル	10,807	5,687	取引先との協力関係の維持・強化 株式数は株式分割のため増加	無
	30	22		
(株)あらた	8,000	8,000	取引先との協力関係の維持・強化	無
	30	47		
(株)アシックス	20,000	20,000	同上	無
	29	39		
セイノーホールディングス(株)	20,000	20,000	同上	無
	29	39		
マツダ(株)	23,581	23,581	同上	無
	29	33		
T I S (株)	5,559	5,978	同上	無
	29	25		
(株)広島銀行	50,000	50,000	同上	無
	28	40		
(株)関西みらいフィナンシャルグループ	35,550		取引先との協力関係の維持・強化 株式数は株式交換のため増加	無
	27			
(株)北洋銀行	100,000	100,000	取引先との協力関係の維持・強化	無
	27	35		
亀田製菓(株)	5,000	5,000	同上	無
	26	25		
(株)マルイチ産商	23,100	23,100	同上	無
	24	23		
(株)メディカルホールディングス	9,075	9,075	同上	無
	23	19		
トナミホールディングス(株)	2,743	2,854	同上	無
	17	17		
(株)武蔵野銀行	7,500	7,500	同上	無
	16	25		
(株)フジ	7,185	7,193	同上	無
	13	16		
トモニホールディングス(株)	30,000	30,000	同上	無
	12	14		
コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス(株)	3,282	3,278	取引先との協力関係の維持・強化 株式数は取引先の持株会を通じた株式取得により増加	無
	9	14		
(株)栃木銀行	38,318	38,318	取引先との協力関係の維持・強化	無
	9	15		
西部ガス(株)	3,662	3,662	同上	無
	8	10		
(株)千趣会	35,404	35,404	同上	無
	8	21		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	3,255	16,275	同上	無
	7	9		
(株)山善	6,271	6,812	同上	無
	7	7		
(株)宮崎銀行	2,000	2,000	同上	無
	5	6		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	5,800	5,800	同上	無
	5	7		
(株)筑波銀行	27,272	27,272	同上	無
	5	9		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)大垣共立銀行	2,000	2,000	同上	無
	4	5		
(株)十六銀行	2,000	2,000	同上	無
	4	5		
(株)宮崎太陽銀行	3,000	3,000	同上	無
	4	5		
日本ハム(株)	1,050	2,100	同上	無
	4	9		
(株)京葉銀行	5,512	11,025	同上	無
	3	5		
(株)東和銀行	5,000	5,000	同上	無
	3	7		
みなと銀行(株)		15,000	同上	無
		32		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ヤマトホールディングス(株)	750,000	750,000	退職給付信託に拠出 (議決権行使権限)	無
	2,144	2,001		
イオンフィナンシャルサービス(株)	50,400	50,400	同上	無
	113	123		

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. 定量的な保有効果については記載が困難です。保有の合理性は、保有する全銘柄について保有目的、受注実績および配当金額などを精査し、定期的に取り締役会において検証を行っております。
3. 特定投資株式の下位43銘柄並びにみなし保有株式の下位1銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定保有株式とみなし保有株式を合わせて上位60銘柄について記載しております。
4. (株)関西みらいフィナンシャルグループは、2018年4月1日付で(株)関西みらいフィナンシャルグループを完全親会社、(株)みなと銀行を完全子会社とする株式交換が行われたことにより、(株)関西みらいフィナンシャルグループ株式35,550株の割当てを受けております。
5. 「」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該公益財団法人の開催する研修への参加及び刊行物の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,852	59,177
受取手形及び売掛金	1 43,383	1 41,631
有価証券	3,502	400
商品及び製品	7,637	7,890
仕掛品	1,120	1,375
原材料及び貯蔵品	2,341	2,473
前払費用	1,743	1,766
その他	3,594	4,169
貸倒引当金	206	140
流動資産合計	123,968	118,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,538	67,581
減価償却累計額及び減損損失累計額	35,023	36,773
建物及び構築物（純額）	32,515	30,807
機械装置及び運搬具	79,390	78,684
減価償却累計額及び減損損失累計額	70,112	70,095
機械装置及び運搬具（純額）	9,278	8,588
工具、器具及び備品	16,352	16,289
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,047	14,242
工具、器具及び備品（純額）	2,305	2,047
土地	23,326	24,901
リース資産	529	463
減価償却累計額	381	347
リース資産（純額）	147	115
建設仮勘定	356	8,055
有形固定資産合計	67,930	74,516
無形固定資産		
のれん	438	322
その他	4,007	3,383
無形固定資産合計	4,445	3,706
投資その他の資産		
投資有価証券	2 19,484	2 20,328
長期貸付金	4	2
長期前払費用	78	118
敷金及び保証金	1,347	1,428
保険積立金	1,821	1,766
繰延税金資産	2,909	2,993
その他	618	616
貸倒引当金	141	118
投資その他の資産合計	26,123	27,135
固定資産合計	98,499	105,357
資産合計	222,467	224,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 16,782	1 15,682
電子記録債務	1 12,427	1 11,879
短期借入金	126	334
未払費用	4,988	5,002
未払法人税等	1,516	1,326
未払消費税等	652	1,049
賞与引当金	4,763	4,782
役員賞与引当金	42	32
設備関係支払手形	446	277
営業外電子記録債務	1,879	5,217
その他	3,831	4,454
流動負債合計	47,458	50,039
固定負債		
繰延税金負債	178	144
退職給付に係る負債	1,882	1,035
役員退職慰労引当金	150	168
資産除去債務	832	840
その他	67	44
固定負債合計	3,112	2,233
負債合計	50,570	52,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,315	9,315
利益剰余金	149,776	150,568
自己株式	4,916	4,916
株主資本合計	165,925	166,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,948	2,485
為替換算調整勘定	811	437
退職給付に係る調整累計額	410	616
その他の包括利益累計額合計	3,349	2,306
非支配株主持分	2,622	2,806
純資産合計	171,897	171,830
負債純資産合計	222,467	224,103

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	237,317	225,810
売上原価	186,341	175,395
売上総利益	50,975	50,414
販売費及び一般管理費	1, 2 43,861	1, 2 43,708
営業利益	7,114	6,706
営業外収益		
受取利息	121	97
受取配当金	283	233
受取家賃	81	74
為替差益	36	
持分法による投資利益	4	
補助金収入	87	40
受取保険金	27	18
その他	259	217
営業外収益合計	901	683
営業外費用		
為替差損		5
持分法による投資損失		29
保険解約損	76	72
賃貸費用	43	35
損害賠償金	154	
その他	136	40
営業外費用合計	411	183
経常利益	7,604	7,206
特別利益		
投資有価証券売却益	1,391	112
その他	57	14
特別利益合計	1,449	126
特別損失		
固定資産除却損	3 85	3 105
投資有価証券評価損	29	22
投資有価証券売却損	45	39
減損損失	4 1,235	4 743
子会社整理損	5 252	5 178
その他	139	105
特別損失合計	1,787	1,194
税金等調整前当期純利益	7,267	6,138
法人税、住民税及び事業税	2,825	2,193
法人税等調整額	80	198
法人税等合計	2,905	2,392
当期純利益	4,361	3,746
非支配株主に帰属する当期純利益	477	178
親会社株主に帰属する当期純利益	3,884	3,567

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	4,361	3,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425	467
為替換算調整勘定	50	397
退職給付に係る調整額	664	205
持分法適用会社に対する持分相当額	31	47
その他の包括利益合計	1,107	1,023
包括利益	5,469	2,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,089	2,524
非支配株主に係る包括利益	380	198

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,750	9,315	148,666	4,916	164,816
当期変動額					
剰余金の配当			2,774		2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,884		3,884
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,109		1,109
当期末残高	11,750	9,315	149,776	4,916	165,925

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,523	694	1,074	2,144	2,260	169,220
当期変動額						
剰余金の配当						2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,884
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	424	116	664	1,205	362	1,567
当期変動額合計	424	116	664	1,205	362	2,676
当期末残高	2,948	811	410	3,349	2,622	171,897

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,750	9,315	149,776	4,916	165,925
当期変動額					
剰余金の配当			2,774		2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,567		3,567
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			792		792
当期末残高	11,750	9,315	150,568	4,916	166,718

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,948	811	410	3,349	2,622	171,897
当期変動額						
剰余金の配当						2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,567
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	462	374	205	1,043	183	859
当期変動額合計	462	374	205	1,043	183	66
当期末残高	2,485	437	616	2,306	2,806	171,830

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,267	6,138
減価償却費	8,334	7,635
減損損失	1,235	743
子会社整理損	252	178
のれん償却額	210	107
固定資産除却損	85	105
投資有価証券売却損益(は益)	1,346	72
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	86
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,367	1,158
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18	10
賞与引当金の増減額(は減少)	40	22
受取利息及び受取配当金	404	331
支払利息	4	6
保険返戻金	33	35
持分法による投資損益(は益)	4	29
売上債権の増減額(は増加)	2,314	1,717
たな卸資産の増減額(は増加)	417	671
仕入債務の増減額(は減少)	1,508	1,607
未払又は未収消費税等の増減額	174	397
その他	428	1,107
小計	14,839	12,001
利息及び配当金の受取額	391	320
利息の支払額	4	6
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,644	2,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,582	10,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,000	
有価証券の売却による収入	3,000	
有形固定資産の取得による支出	5,551	9,634
有形固定資産の売却による収入	13	53
投資有価証券の取得による支出	1,477	2,056
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,438	1,516
関係会社株式の取得による支出		1,071
その他の支出	1,982	1,900
その他の収入	877	879
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,681	12,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	42	212
ファイナンス・リース債務の返済による支出	65	70
配当金の支払額	2,774	2,774
非支配株主への配当金の支払額	15	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,897	2,648
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	70	60
現金及び現金同等物の期首残高	58,919	63,852
現金及び現金同等物の期末残高	1 63,852	1 59,177

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 20社(前連結会計年度 20社)

すべての子会社を連結しております。

主要な連結子会社名

トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、(株)ジェイエスキューブ、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、(株)トスコ、TFペイメントサービス(株)、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社

関連会社数 6社(前連結会計年度 3社)

すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な関連会社は、mtes Neural Networks株式会社及び浙江茉織華印刷社です。

当連結会計年度において、mtes Neural Networks株式会社を追加出資による持分比率増加のため、livepass株式会社および株式会社C&C 沖縄については新たに株式を取得したことから、持分法の適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T・F・カンパニー社、他8社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

1 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

2 時価のないもの

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b 商品(機器)・製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。なお主な償却期間は5年です。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき見積額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

また当社は2006年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。

なお当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

ヘッジ方針

主として、当社の財務本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針です。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取家賃」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」340百万円は、「受取家賃」81百万円、「その他」259百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」に独立掲記していた「事業所移転費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「事業所移転費用」に表示していた45百万円、「その他」94百万円は、「その他」139百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,151百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,909百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」3百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」178百万円に含めて表示しております

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	190百万円	186百万円
支払手形	44	33
電子記録債務	41	36

- 2 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	596百万円	1,875百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払運賃	6,581百万円	7,025百万円
役員報酬・従業員給与諸手当	14,919	15,171
退職給付費用	745	687
賞与引当金繰入額	1,801	1,826
役員賞与引当金繰入額	42	21
役員退職慰労引当金繰入額	24	26
減価償却費	2,106	1,648
賃借料	1,453	1,488
研究開発費	1,560	1,261

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1,560百万円	1,261百万円

- 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	25百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	46	35
工具、器具及び備品	8	7
ソフトウェア	4	46
その他	0	3
計	85	105

4 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を1,235百万円計上しております。

場所	用途	種類
本社 東京都港区 等	ペイメントサービス用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品、建設仮勘定 ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定

ペイメントサービスは当社の中長期的な成長を牽引する領域の一つとして先行投資を行っておりますが、サービスの立ち上げが想定よりも遅れ、短期的には回収の実現を見込めないため、同サービスに関連する上記資産について、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

なお損失の内訳は、建物及び構築物15百万円、機械装置及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品227百万円、建設仮勘定35百万円、ソフトウェア769百万円、ソフトウェア仮勘定186百万円です。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を743百万円計上しております。

場所	用途	種類
本社 東京都港区 等(注)1	ペイメントサービス用資産	工具、器具及び備品、建設仮勘定 ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定
川本工場 埼玉県深谷市(注)2	工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、土地、ソフトウェア
浜松工場 静岡県浜松市(注)2	工場	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 ソフトウェア
静岡工場 静岡県掛川市(注)2	工場	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
メディア工場 静岡県掛川市(注)2	工場	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

(注)1 ペイメントサービスは当社の中長期的な成長を牽引する領域の一つとして先行投資を行っておりますが、サービス提供の展開が想定よりも遅れていることに加え、キャッシュレス決済の多様化に伴う競争の激化やシステム開発にかかる人件費等の上昇により、未だ短期的な収益力が不十分であることから、同サービスに関連する上記資産については回収可能額を零とし、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

2 川本工場、浜松工場、静岡工場、メディア工場の上記資産については、製造拠点の再編に伴う新工場への移転により、閉鎖を決定したことによるものです。回収可能額は、不動産については不動産鑑定評価額、それ以外の資産については正味売却価額または使用価値を適用しております。なお正味売却価額で測定している資産については、売却が困難であることから、回収可能額を零とし、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。また使用価値の測定に用いる割引率については、使用見込期間が短いため考慮しておりません。

なお損失の内訳は、建物及び構築物59百万円、機械装置及び運搬具118百万円、工具、器具及び備品40百万円、土地56百万円、建設仮勘定57百万円、ソフトウェア85百万円、ソフトウェア仮勘定325百万円です。

5 子会社整理損

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社の海外子会社である深圳瑞興印刷社の清算による損失であり、その内訳は主に退職金、固定資産除却損等です。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社の海外子会社であるトップラン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社の清算による損失であり、その内訳は主に退職金、固定資産除却損等です。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	773	626
組替調整額	177	49
税効果調整前	595	675
税効果額	170	208
その他有価証券評価差額金	425	467
為替換算調整勘定		
当期発生額	50	397
退職給付に係る調整額		
当期発生額	789	17
組替調整額	166	328
税効果調整前	956	310
税効果額	292	105
退職給付に係る調整額	664	205
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	31	47
持分法適用会社に対する持分相当額	31	47
その他の包括利益合計	1,107	1,023

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000			115,000
合計	115,000			115,000
自己株式				
普通株式	4,003			4,003
合計	4,003			4,003

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000			115,000
合計	115,000			115,000
自己株式				
普通株式	4,003			4,003
合計	4,003			4,003

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	60,852百万円	59,177百万円
有価証券勘定	3,000	
現金及び現金同等物	63,852	59,177

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、グローバル事業における生産設備(機械装置及び運搬具)です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	317百万円	359百万円
1年超	746百万円	665百万円
合計	1,063百万円	1,024百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な運用は行っていません。またデリバティブ取引は、後述する市場リスクの回避にのみ限定し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金および預金は、預金先の金融機関のデフォルトにより資金の返還を受けられないリスクを内包しております。有価証券は、その発行体や仲介証券会社のデフォルトにより元本が毀損するリスクや、市場環境の変化により時価が著しく下落するリスクを内包しております。売掛金・受取手形・貸付金・未収金等の営業債権および保証金・敷金の金融資産には、取引先の経営状況の悪化や倒産等により債務の弁済が不履行となるリスクを内包しております。当社の連結会社等が金融機関等からの借入に対して行っている保証債務には、保証先の債務不履行等により、連帯保証負担や社会的信用に問題が発生するリスクを内包しております。デリバティブ契約にはデフォルト等により契約が不履行となるリスクを内包しております。またデリバティブ契約には金利や為替等の市場環境の大きな変化により、資産価値が著しく減少するリスク、あるいは債務負担が著しく増加するリスクを内包しております。買掛金や支払手形等の営業債務には、取引先の債権譲渡等により二重払となってしまうリスクや、反社会的な勢力の関与を余儀なくされるリスクを内包しております。

借入金には、当社グループの業績の悪化等により担保の差し入れを要求されてしまうリスクや、既存条件での融資契約の継続が出来なくなるリスクを内包しております。また将来的な金利上昇により、債務負担が上昇するリスクを内包しております。借入金をはじめとした金融負債には、当社グループの業績の悪化等によって資金の流動性が悪化し、支払ができなくなるリスクを内包しております。現預金をはじめとした当社の金融資産と金融負債には、当社グループの海外への事業展開により一部外貨建債権と債務が含まれており、為替変動による資産価値の減少あるいは債務の負担が増加するリスクを内包しております。現金・通貨代用証券や受取手形・株券等の現物の有価証券資産は盗難・紛失・火災等により権利を主張できなくなるリスクを内包しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は売掛金・受取手形等、各種営業債権について、債権保全と資金効率の向上を図るべく当社が別途規程する「債権等管理規程」に則り運営管理しております。具体的な管理内容は「得意先情報管理規程」に定めております。

市場リスク(為替や金利等の価格変動リスク)の管理

当社の資金の運用にあたって別途財務管理規程および財務管理規程実施細則の定めに従い、元本・利払・流動性・資金決済に係るリスクの極小化を図ることとしております。

当社は保有する有価証券について、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、保有状況の是非について定期的な見直しを行っております。

当社は、デリバティブ取引にあたっては、リスクヘッジの目的に限定し、投機目的の利用は行っていません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払をできなくなるリスク)の管理

当社は財務管理規程および財務管理規程実施細則に則り、中期計画を基にした資金計画を策定し、定期的に運用と実績に関する報告を行い、資金繰りの継続的な管理を行っております。

当社は中長期的な計画に則り、必要に応じて金融機関等からの借入や社債発行等により調達を行い、必要資金の確保と資金効率の向上を図るものとしております。金融機関等からの借入や社債発行等の資金調達に際しては、当社の財務管理規程・付属細則および関係会社管理規程に定められた機関決定等の必要な手続を経ることを要しております。

現預金および債権・債務は、当社の財務管理規程・付属細則に定める管理方法を遵守することにより正確な帳簿残高を把握し、資金計画における流動性リスクに備えることとしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれら差額については、次のとおりです。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	60,852	60,852	
(2) 受取手形及び売掛金	43,383		
貸倒引当金()	200		
	43,183	43,183	
(3) 有価証券及び投資有価証券	20,973	21,008	35
資産計	125,008	125,043	35
(1) 支払手形及び買掛金	16,782	16,782	
(2) 電子記録債務	12,427	12,427	
負債計	29,210	29,210	

()受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	59,177	59,177	
(2) 受取手形及び売掛金	41,631		
貸倒引当金()	135		
	41,496	41,496	
(3) 有価証券及び投資有価証券	17,434	17,455	20
資産計	118,108	118,129	20
(1) 支払手形及び買掛金	15,682	15,682	
(2) 電子記録債務	11,879	11,879	
負債計	27,562	27,562	

() 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 電子記録債務

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式等	2,013	3,293

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について29百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について22百万円の減損処理を行っております。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	60,852			
受取手形及び売掛金	43,383			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	500	2,800	1,507	
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	3,000	1,310	676	
合計	107,735	4,110	2,183	

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	59,177			
受取手形及び売掛金	41,631			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	400	2,900	1,607	
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)		958	884	2,653
合計	101,209	3,858	2,491	2,653

4 リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	126					
リース債務	58	62	2	1		
合計	185	62	2	1		

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	334					
リース債務	41	26	3	1	1	
合計	375	26	3	1	1	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	2,716	2,772	56
	(3) その他			
	小計	2,716	2,772	56
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	2,116	2,094	21
	(3) その他	3,000	3,000	
	小計	5,116	5,094	21
合計		7,832	7,867	35

当連結会計年度(2019年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	2,813	2,868	55
	(3) その他			
	小計	2,813	2,868	55
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	2,113	2,079	34
	(3) その他			
	小計	2,113	2,079	34
合計		4,927	4,948	20

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,345	3,920	4,425
	(2) 債券			
	(3) その他	1,462	1,376	85
	小計	9,808	5,296	4,511
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	454	536	81
	(2) 債券			
	(3) その他	2,878	3,114	236
	小計	3,332	3,650	318
合計		13,140	8,947	4,192

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,417百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,545	3,850	3,695
	(2) 債券			
	(3) その他	2,662	2,572	90
	小計	10,208	6,423	3,785
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	434	598	164
	(2) 債券			
	(3) その他	1,864	1,974	109
	小計	2,298	2,572	273
合計		12,506	8,995	3,511

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,418百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,486	1,391	
(2) 債券			
(3) その他	108	0	45
合計	1,594	1,391	45

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	48	32	
(2) 債券			
(3) その他	620	80	39
合計	669	112	39

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

非上場株式について29百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

その他有価証券の株式について22百万円の減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、当連結会計年度末日における当該有価証券の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとして減損処理を行っております。

また取得原価に対する時価の下落率50%未満であっても、当該有価証券の過去2年間の株価推移等を勘案して、一時的な下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

当社と主要な国内連結子会社8社は、規約型確定給付企業年金制度を採用しており、当該9社の給付の全額を外部拠出の確定給付企業年金に移行しております。また当該9社において、賞与を原資とする選択型確定拠出年金制度を導入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	41,212	41,573
勤務費用	2,244	2,240
利息費用	42	43
数理計算上の差異の当期発生額	379	561
退職給付の支払額	1,542	2,098
その他	4	2
退職給付債務の期末残高	41,573	41,200

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	36,882	39,690
期待運用収益	853	915
数理計算上の差異の当期発生額	534	544
事業主からの拠出額	2,989	2,196
退職給付の支払額	1,568	2,093
年金資産の期末残高	39,690	40,164

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	41,416	41,039
年金資産	39,690	40,164
	1,726	874
非積立型制度の退職給付債務	156	160
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,882	1,035
退職給付に係る負債	1,882	1,035
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,882	1,035

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
勤務費用	2,244	2,240
利息費用	42	43
期待運用収益	853	915
数理計算上の差異の費用処理額	514	19
過去勤務費用の費用処理額	347	347
確定給付制度に係る退職給付費用	1,600	1,040

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
過去勤務費用	347	347
数理計算上の差異	1,304	36
合計	956	310

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,084	737
未認識数理計算上の差異	1,714	1,677
合計	629	940

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	54.2%	56.9%
株式	18.9	19.4
オルタナティブ	16.2	22.5
一般勘定	7.5	0.2
現金及び預金	3.2	1.0
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度6.6%、当連結会計年度6.9%含まれております。またオルタナティブはヘッジファンド等への投資です。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.5	2.5
予測昇給率	4.1	4.0

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度201百万円、当連結会計年度341百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,547百万円	1,564百万円
賞与引当金に係る社会保険料	220	235
未払事業税	154	146
退職給付に係る負債	938	665
役員退職慰労引当金	50	56
貸倒引当金損金算入限度超過額	76	58
投資有価証券等評価損	129	58
会員権評価損	98	91
資産除去債務	155	166
繰越欠損金	299	416
減損損失	376	491
その他	724	704
繰延税金資産小計	4,773	4,656
評価性引当額	434	394
繰延税金資産合計	4,338	4,262
繰延税金負債		
未分配剰余金	34百万円	27百万円
その他有価証券評価差額金	1,287	1,081
海外子会社減価償却費	168	193
その他	114	110
繰延税金負債合計	1,604	1,413
繰延税金資産(負債)の純額	2,734	2,848

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	1.5	1.8
受取配当金等の益金不算入額	0.3	0.2
住民税均等割等	1.8	2.1
子会社の税率差異	5.4	5.3
その他	0.6	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	39.0

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に生産拠点における土地建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数とし、割引率は当該資産の耐用年数に応じた国債利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	851百万円	832百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8	12
資産除去債務の履行による減少額	32	-
その他増減額 (は減少)	5	4
期末残高	832	840

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「データ&ドキュメント事業」、「ITイノベーション事業」、「ビジネスプロダクト事業」及び「グローバル事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりです。

[データ&ドキュメント事業]

ビジネスフォーム(BF)、データ・プリント・サービス(DPS)、ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)、デジタルソリューション、その他印刷物など

[ITイノベーション事業]

システム運用管理サービス、カード・ICタグ関連、ペイメントサービスなど

[ビジネスプロダクト事業]

サプライ品、機器類の販売・保守など

[グローバル事業]

上記3事業の海外市場展開

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「デジタルハイブリッド事業」としていた報告セグメントの名称を「データ&ドキュメント事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	データ&ド キュメント事 業	ITイノベ ーション事業	ビジネスプロ ダクト事業	グローバル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	161,849	26,975	31,922	16,569	237,317		237,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	161,849	26,975	31,922	16,569	237,317		237,317
セグメント利益	8,341	2,880	975	820	13,017	5,903	7,114
セグメント資産	136,982	15,090	14,952	12,539	179,564	42,902	222,467
その他の項目							
減価償却費(注) 2	6,243	788	239	471	7,743	591	8,334
減損損失		1,235			1,235		1,235
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	5,279	515	175	818	6,789	357	7,146

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 5,903百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
5,903百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は42,902百万円です。

その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資
産です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額357百万円は、当社システム部門のソフトウェア等の資
産です。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	データ&ド キュメント事 業	ITイノベ ーション事業	ビジネスプロ ダクト事業	グローバル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	153,208	28,456	29,755	14,390	225,810		225,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	153,208	28,456	29,755	14,390	225,810		225,810
セグメント利益 又は損失()	8,970	3,427	231	16	12,612	5,905	6,706
セグメント資産	139,840	20,999	13,210	11,926	185,976	38,126	224,103
その他の項目							
減価償却費(注) 2	5,863	384	163	483	6,895	739	7,635
減損損失	209	533			743		743
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	9,551	3,881	68	785	14,287	245	14,532

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 5,905百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,905百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は38,126百万円です。

その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額245百万円は、当社システム部門のソフトウェア等の資産です。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	データ&ドキュメント事業	ITイノベーション事業	ビジネスプロダクト事業	グローバル事業	計		
減損損失	-	1,235	-	-	1,235	-	1,235

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	データ&ドキュメント事業	ITイノベーション事業	ビジネスプロダクト事業	グローバル事業	計		
減損損失	209	533	-	-	743	-	743

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	データ&ドキュメント事業	ITイノベーション事業	ビジネスプロダクト事業	グローバル事業	計		
当期償却額	101	-	-	109	210	-	210
当期末残高	-	-	-	438	438	-	438

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	データ&ドキュメント事業	ITイノベーション事業	ビジネスプロダクト事業	グローバル事業	計		
当期償却額	-	-	-	107	107	-	107
当期末残高	-	-	-	322	322	-	322

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	凸版印刷株	東京都台東区	104,986	製版・印刷他電子部品の製造販売	(被所有)直接 60.7	印刷物・材料・商品の販売および購入 役員の兼任	製品・商品の販売	9,778	受取手形及び売掛金	1,867

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	凸版印刷株	東京都台東区	104,986	製版・印刷他電子部品の製造販売	(被所有)直接 60.7	印刷物・材料・商品の販売および購入 役員の兼任	製品・商品の販売	10,581	受取手形及び売掛金	3,169

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

凸版印刷株(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産	1,525.05円	1,522.79円
1株当たり当期純利益	34.99円	32.14円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,884	3,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,884	3,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	126	334	2.6	
1年以内に返済予定のリース債務	58	41		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	66	32		2020年～2023年
合計	251	408		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	26	3	1	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	55,491	110,780	167,289	225,810
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,650	2,797	4,586	6,138
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	840	1,633	2,670	3,567
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.57	14.71	24.06	32.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.57	7.14	9.35	8.08

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,738	50,388
受取手形	1, 2 3,532	1, 2 4,726
売掛金	1 31,412	1 28,657
有価証券	3,502	400
商品及び製品	6,796	6,818
仕掛品	203	229
原材料及び貯蔵品	472	419
前払費用	725	758
未収入金	1 2,376	1 2,119
その他	1 3,035	1 3,611
貸倒引当金	97	37
流動資産合計	103,699	98,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,322	61,481
減価償却累計額及び減損損失累計額	30,485	32,184
建物(純額)	30,837	29,296
構築物	1,927	1,931
減価償却累計額	1,623	1,668
構築物(純額)	303	262
機械及び装置	72,520	72,012
減価償却累計額及び減損損失累計額	64,331	64,588
機械及び装置(純額)	8,189	7,424
車両運搬具	189	190
減価償却累計額	173	181
車両運搬具(純額)	15	8
工具、器具及び備品	13,648	13,503
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,648	11,880
工具、器具及び備品(純額)	2,000	1,623
土地	22,238	23,830
リース資産	56	48
減価償却累計額	34	32
リース資産(純額)	22	15
建設仮勘定	284	7,922
有形固定資産合計	63,891	70,384
無形固定資産		
ソフトウェア	3,222	2,640
その他	239	237
無形固定資産合計	3,461	2,878

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,780	18,349
関係会社株式	9,913	12,529
前払年金費用	913	1,422
破産更生債権等	72	16
長期前払費用	67	106
敷金及び保証金	851	972
繰延税金資産	358	396
保険積立金	1,819	1,763
その他	1 550	455
貸倒引当金	134	111
投資その他の資産合計	33,193	35,902
固定資産合計	100,545	109,165
資産合計	204,245	207,257
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,030	1,100
電子記録債務	1, 2 12,427	1, 2 11,879
買掛金	1 17,973	1 15,357
未払金	1,250	1,755
未払費用	1 4,325	1 4,641
未払法人税等	218	269
未払消費税等	107	469
賞与引当金	1,456	1,376
役員賞与引当金	42	32
設備関係支払手形	446	277
営業外電子記録債務	1,879	5,217
その他	1 173	1 290
流動負債合計	41,331	42,669
固定負債		
役員退職慰労引当金	9	9
資産除去債務	781	798
その他	8	10
固定負債合計	800	818
負債合計	42,131	43,487

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金		
資本準備金	9,270	9,270
資本剰余金合計	9,270	9,270
利益剰余金		
利益準備金	2,619	2,619
その他利益剰余金		
別途積立金	106,195	106,195
繰越利益剰余金	34,289	36,413
利益剰余金合計	143,104	145,228
自己株式	4,916	4,916
株主資本合計	159,207	161,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,905	2,438
評価・換算差額等合計	2,905	2,438
純資産合計	162,113	163,769
負債純資産合計	204,245	207,257

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	161,013	153,315
商品売上高	28,093	26,275
売上高合計	189,107	179,591
売上原価		
製品期首たな卸高	5,391	5,267
当期製品製造原価	133,562	124,010
合計	138,953	129,278
他勘定振替高	1 525	1 600
製品期末たな卸高	5,267	5,469
製品売上原価	133,160	123,208
商品期首たな卸高	1,427	1,528
当期商品仕入高	24,405	22,936
合計	25,833	24,465
商品期末たな卸高	1,528	1,348
商品売上原価	24,304	23,117
売上原価合計	3 157,464	3 146,325
売上総利益	31,642	33,265
販売費及び一般管理費	2, 3 32,964	2, 3 33,256
営業利益又は営業損失()	1,321	9
営業外収益		
受取利息	24	24
有価証券利息	85	55
受取配当金	3 6,260	3 5,010
為替差益	11	1
設備賃貸料	3 5,822	3 5,778
その他	790	707
営業外収益合計	12,994	11,579
営業外費用		
賃貸収入原価	5,481	5,423
その他	492	277
営業外費用合計	5,973	5,701
経常利益	5,699	5,887

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,391	111
その他	0	3
特別利益合計	1,392	114
特別損失		
固定資産除却損	71	41
減損損失	4 1,038	4 703
その他	130	120
特別損失合計	1,239	864
税引前当期純利益	5,851	5,137
法人税、住民税及び事業税	100	70
法人税等調整額	48	168
法人税等合計	148	238
当期純利益	5,703	4,898

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	31,360	140,175
当期変動額							
剰余金の配当						2,774	2,774
当期純利益						5,703	5,703
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						2,928	2,928
当期末残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	34,289	143,104

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,916	156,279	2,491	2,491	158,770
当期変動額					
剰余金の配当		2,774			2,774
当期純利益		5,703			5,703
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			414	414	414
当期変動額合計		2,928	414	414	3,342
当期末残高	4,916	159,207	2,905	2,905	162,113

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	34,289	143,104
当期変動額							
剰余金の配当						2,774	2,774
当期純利益						4,898	4,898
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						2,124	2,124
当期末残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	36,413	145,228

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,916	159,207	2,905	2,905	162,113
当期変動額					
剰余金の配当		2,774			2,774
当期純利益		4,898			4,898
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			467	467	467
当期変動額合計		2,124	467	467	1,656
当期末残高	4,916	161,331	2,438	2,438	163,769

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 商品(機器)・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に定められている定率法に基づいております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に定められている定額法に基づいております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。なお主な償却期間は5年です。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理することとしております。

なお当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、2006年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労引当金制度を廃止しております。

なお当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

7 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「事業所移転費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「事業所移転費用」16百万円、「その他」113百万円は、「その他」130百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」622百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」263百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」358百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	5,653百万円	6,836百万円
長期金銭債権	150	
短期金銭債務	12,314	10,308

2 期末日満期手形については、満期日に決済されたものとして処理しております。

なお当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	172百万円	181百万円
電子記録債務	41	36

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
自社使用印刷物等	525百万円	600百万円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払運賃	4,476百万円	4,792百万円
役員報酬・従業員給料諸手当	10,362	10,357
退職給付費用	392	423
賞与引当金繰入額	1,123	1,078
役員賞与引当金繰入額	42	21
減価償却費	1,568	1,164
支払手数料	3,599	4,144

おおよその割合

販売費	73%	73%
一般管理費	27	27

3 関係会社との主な取引額

(1) 売上原価と販売費及び一般管理費

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
外注加工費他	123,147百万円	120,305百万円

(2) 営業外収益

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取配当金	5,979百万円	4,779百万円
設備賃貸料	6,033	5,998

4 減損損失

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を1,038百万円計上しております。

場所	用途	種類
本社 東京都港区 等	ペイメントサービス用資産	建物、機械及び装置 工具、器具及び備品、建設仮勘定 ソフトウェア

ペイメントサービスは当社の中長期的な成長を牽引する領域の一つとして先行投資を行っておりますが、サービスの立ち上げが想定よりも遅れ、短期的には回収の実現を見込めないため、同サービスに関連する上記資産について、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

損失の内訳はソフトウェア776百万円、工具、器具及び備品208百万円、建設仮勘定44百万円、建物8百万円、機械及び装置0百万円となっております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を703百万円計上しております。

場所	用途	種類
本社 東京都港区 等(注)1	ペイメントサービス用資産	工具、器具及び備品、建設仮勘定 ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定
川本工場 埼玉県深谷市 (注)2	工場	建物、構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品、土地、ソフトウェア
浜松工場 静岡県浜松市 (注)2	工場	機械及び装置、工具、器具及び備品 ソフトウェア
静岡工場 静岡県掛川市 (注)2	工場	機械及び装置、工具、器具及び備品
メディア工場 静岡県掛川市 (注)2	工場	機械及び装置、工具、器具及び備品

(注)1 ペイメントサービスは当社の中長期的な成長を牽引する領域の一つとして先行投資を行っておりますが、サービス提供の展開が想定よりも遅れていることに加え、キャッシュレス決済の多様化に伴う競争の激化やシステム開発にかかる人件費等の上昇により、未だ短期的な収益力が不十分であることから、同サービスに関連する上記資産については回収可能額を零とし、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

2 川本工場、浜松工場、静岡工場、メディア工場の上記資産については、製造拠点の再編に伴う新工場への移転により、閉鎖を決定したことによるものです。回収可能額は、不動産については不動産鑑定評価額、それ

以外の資産については正味売却価額または使用価値を適用しております。なお正味売却価額で測定している資産については、売却が困難であることから、回収可能額を零とし、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。また使用価値の測定に用いる割引率については、使用見込期間が短いため考慮しておりません。

なお損失の内訳は、建物59百万円、構築物0百万円、機械及び装置118百万円、工具、器具及び備品55百万円、土地56百万円、建設仮勘定57百万円、ソフトウェア181百万円、ソフトウェア仮勘定174百万円です。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	9,913	11,158
関連会社株式		1,371
計	9,913	12,529

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	445百万円	421百万円
賞与引当金に係る社会保険料	66	62
未払事業税	45	51
減価償却費超過額	257	176
貸倒引当金損金算入限度超過額	71	45
投資有価証券等評価損	129	58
会員権評価損	87	77
資産除去債務	148	159
減損損失	328	426
子会社株式	474	474
その他	191	227
繰延税金資産小計	2,245	2,180
評価性引当額	605	587
繰延税金資産合計	1,640	1,592
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,281百万円	1,075百万円
前払年金費用	-	121
繰延税金負債合計	1,281	1,196
繰延税金資産の純額	358	396

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	1.5	1.7
受取配当金等の益金不算入額	32.0	28.7
試験研究費等の特別税額控除	0.1	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	-
その他	1.9	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5	4.6

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	61,322	228	69	1,768 (59)	61,481	32,184
	構築物	1,927	5	1	46 (0)	1,931	1,668
	機械及び装置	72,520	2,371	2,880	3,092 (118)	72,012	64,588
	車両運搬具	189	3	1	9	190	181
	工具、器具及び備品	13,648	529	673	859 (55)	13,503	11,880
	土地	22,238	1,649	57 (56)	-	23,830	-
	リース資産	56	9	17	13	48	32
	建設仮勘定	284	10,507	2,869 (57)	-	7,922	-
	計	172,187	15,304	6,571 (113)	5,790 (233)	180,920	110,536
無形固定資産	ソフトウェア	8,422	1,052	15	1,621 (355)	9,458	6,817
	その他	271	-	-	1	271	33
	計	8,694	1,052	15	1,622 (355)	9,730	6,851

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建設仮勘定	トッパン・フォームズ東海(株)	袋井工場建設費用	7,588 百万円
土地	トッパン・フォームズ東海(株)	袋井工場建設用地	1,649
機械及び装置	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)	滝山工場印刷設備	538
機械及び装置	トッパン・フォームズ西日本(株)	九州工場印刷設備	512
ソフトウェア	全社	基幹システム構築	217

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	全社	印刷設備	1,293 百万円
機械及び装置	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)	滝山工場印刷設備	267
機械及び装置	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)	川本工場印刷設備	243
機械及び装置	トッパン・フォームズ東海(株)	浜松工場印刷設備	281

3 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

4 当期の減損損失額は、「当期減少額」及び「当期償却額」に含めて記載し、当該減損損失の金額を()として記載しております。また減損損失累計額については、「減価償却累計額」に含めて記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	232	49	132	148
賞与引当金	1,456	2,460	2,539	1,376
役員賞与引当金	42	21	31	32
役員退職慰労引当金	9	-	-	9

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.toppan-f.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第64期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第65期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月10日関東財務局長に提出

(第65期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月14日関東財務局長に提出

(第65期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤真美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉達哉 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トッパン・フォームズ株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トッパン・フォームズ株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤真美印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉達哉印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。